



2007年度

高知短期大学年報

—自己点検・評価に向けて—

第 20 号

高知短期大学

2007年度

高知短期大学年報
—自己点検・評価に向けて—

第20号

高知短期大学

目 次

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

I 建学の精神	1
II 短大の目的とその拡充・発展	1
III 自己点検・評価の取り組み	2

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2007年度の概況	3
II 大学組織と運営	
1. 事務組織	6
2. 教員・職員数及び名簿	7
(1) 教員・職員の定員及び現員 (2) 教員名簿 (3) 職員名簿 (4) 名誉教授	
3. 意思決定(教授会審議事項)	9
4. 財政状況	12
(1) 2008年度歳出予算の内容説明 (2) 土地及び建物 (3) 予算	
5. 施設:総合情報センター附属図書館	14
(1) 図書館の概要 (2) 蔵書構成 (3) 利用状況 (4) 視聴覚室	
6. 各種委員会報告	16
a 予算委員会 b 学生部委員会 c 専攻科委員会 d 入試委員会	
e 将来構想委員会 f 地域貢献委員会 g 総合情報センター運営委員会	
h 倫理・人権委員会 i 国際交流委員会 j 自己評価委員会 k FD委員会	
l スタッフ m 社会科学会	
III 学生教育に関する現状と課題	
1. 総 論	35
2. 入学定員及び学生数	37
3. 卒業生の進路	38
4. 2007年度開講科目	40
5. 授業評価	44
6. 学生論集の発行	44

IV 教員の研究・研修活動	
1. 個人研究	45
2. 長期研修報告	49
3. 社会科学論集の発行	51
V 社会活動・地域貢献活動	
1. 審議会委員等	51
2. 講演会講師等	51
3. 非常勤講師	52
4. 高知短期大学で開催された開放講座	
(1) 日本語講座	52
(2) 公開講義「現代社会論」の開講	53
(3) 社会科学会関連公開講座	53
VI 学生および関連諸団体の活動	
1. クラブ	54
a 経済学クラブ b 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」	
2. 学友会	54
VII 総括と課題	56
付 属 資 料	
2007年度行事日誌	57

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

I 建学の精神

1 高知短期大学の設立理念

高知短期大学の設立は、1951～52年に開講された高知女子大学主催の公開講座に始まる。この公開講座を受講した勉学意欲のある多くの県民の熱心な運動がきっかけとなった。「働きながら学べる夜間大学の設立を」という請願書が県議会に提出されることとなったが、この請願書に本学の建学の理念と設立の意義が明確に書かれている。すなわち「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした、最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますますすたれていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります。」ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953（昭和28）年4月に、男女共学、社会科学科2部の短期大学（学生定員60名）として開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施しよき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」とある。

このような経緯で設立された本学は、2003（平成15）年に開学50周年を向かえることができた。本学は、今日においてもなお、開学時の建学の精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働くものに開かれた高等教育機関として、その価値を有している。

2 高知県の高等教育機関における本学の位置と役割

2006年度現在、高知県には、国立大学法人高知大学、高知県立の高知女子大学、私立の高知工科大学、短期大学として私立の高知学園短期大学と本学、いわゆる高専として、国立大学法人高知工業高等専門学校がある。これらの高等教育機関の中では、唯一、本学は夜間に勤労者が学ぶことができる高等教育機関であり、多くの卒業生が地元の高知で働き、高知県において大きな役割を果たしてきている。

また、本学では、正規の学生とは別に、多くの科目等履修生が存在することも特記される必要がある。2007（平成19）年度では、外国語科目を中心に、社会科学科73名、専攻科10名が科目等履修生として学んでいる。

II 短大の目的とその拡充・発展

50年以上の高知短大の歴史において、その建学の理念を生かすために様々な努力をしてきたが、以下、その一部を挙げておく。

- 1956（昭和31）年 教職課程を開設（中学校社会科教諭〔2種〕免許）
- 1965（昭和40）年 入学者定員を120名に改定
- 1969（昭和44）年 新学舎完成

1980 (昭和55) 年	南学舎、学生会館完成
1986 (昭和61) 年	定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用
1987 (昭和62) 年	通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用
1988 (昭和63) 年	図書館の改修完成
1989 (平成元) 年	エレベーター設置工事完成
1995 (平成7) 年	聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設 全日制課程の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
1998 (平成10) 年	教職課程の廃止と専攻科の新設
2001 (平成13) 年	普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用 高知女子大学との単位互換制度の開始
2002 (平成14) 年	総合情報センター開設
2004 (平成16) 年	長期履修学生制度の採用
2005 (平成17) 年	中国からの帰国者を対象とする日本語講座の開講

Ⅲ 自己点検・評価の取り組み

教育・研究の水準を維持向上するために、その活性化を図り、その質的向上に努め、高等教育機関としての責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検・自己評価や外部評価を継続的かつ組織的に実施することは不可欠である。

短期大学設置基準第2条第1項において、短期大学の自己評価に関して規定がおかれ、本学学則第2条第1項において、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、その目的と社会的使命を達成するため、研究教育活動の状況について自ら点検及び評価を行う」と規定する。また、学校教育法の改正にともない、2004 (平成16) 年度より、認証評価機関による認証評価が義務付けられることとなった。

本学では、1988 (昭和63) 年以来、『高知短期大学年報』を発行し、本学の教育研究活動の概要を公表し、大学・短期大学のみならず、高知県内の官公署等に広く送付してきた。2004 (平成16) 年度からは、この『年報』を自己評価報告書と位置づけ、従来の年報委員会を自己評価委員会に改組し、『年報』の内容も新たな位置づけに適合するように改められた。

その他、年度末には、「教育研究検討会議」を開催し、各委員会の活動を中心に1年を総括するとともに、次年度の課題を明らかにしている。1999 (平成11) 年度から、学生による「授業評価アンケート」を実施し、その結果は担当教員に知らせるとともに、その概要を『年報』において公表してきた。また、学生の状況把握、教育改善を意図して、「教育研究会」を年数回開催してきたが、2005 (平成17) 年度より「FD委員会」を発足させ、いっそうの教育内容の改善に取り組んできた。

なお、年度当初の課題として、外部評価の導入を掲げたが、県立大学改革問題の進展もあって、結果として取り組むことができなかった。さらに、改革問題とも関連する、いわゆる認証評価の問題があるが、この点も先送りされた。

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2007年度の概況

1 入学者選抜と志願者募集活動

例年と同じように引き続き、志願者の募集活動は、本学における最も重要な活動の一つである。07年度、入試は、推薦入試、一般入試、社会人入試の12月入試と3月入試、さらに社会人入試と一般入試は、それぞれ二次募集を実施した。正規の一般入試と社会人3月入試までで107名で、学生定員120名に達していなかったため、社会人入試と一般入試の二次募集（社会人入試二次募集が10名、一般入試二次募集が1名）を行った。07年度は、一般入試の受験生が前年より17名増加し、全体として117名となり、前年よりも増加させることができた。一般入試志願者の増加の理由としては、編入学試験に取り組んできた成果とも考えられる。09年度入試については、一般入試の日程を、例年よりも1週間ほど遅らせることとした。

学生募集活動としては、従来から取り組んでいる様々な広報活動（短大HP、県広報、新聞広告やラジオ・スポット）、高校訪問や進学説明会への参加、入試説明会（年4回実施）、全国の定時・通信制高校、単位制高校への宣伝物の送付、その他自治体や各種団体への働きかけを行った。

2 教育活動

教育内容の充実・改善は、高等教育機関である本学にとっても重要な課題である。今年度から実施された改善点をあげておく。高校における「情報処理」の必修化にともない、「情報処理」の開講時間数を減少させたが、問題は生じなかった。「韓国語」は、昨年、一昨年と受講者が科目等履修生を含め、非常に多かったため、科目等履修生について、外国語科目について10名の定員を設けることによって、外国語学習の成果をいっそうあげることができた。大学への編入学希望者の増加にともない、「社会科学基礎演習」を開講し、具体的な小論文指導などを実施し、その参加者のほとんどが編入学試験に合格するという成果を挙げた。従来から地域に根ざした開講科目として評価されてきた「高知学」を、今年度は、冬季集中の形式で、初めて実習型のフィールドワーク中心の授業として実施した。テーマは、「中山間地域のグリーン・ツーリズムに学ぶ」であった。来年度から実施予定と決定したものと、2単位科目の増加、「キャリアデザイン」（2単位）の新設がある。

専攻科については、例年どおり、「高知短期大学学生論集」を発行することができ、専攻科生の学習成果が掲載された。

07年度は、初めて、いわゆるGPに応募することができたが、残念ながら不採択に終わった。応募は、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」で、事業名は「地域づくり担い手育成『幡多地域づくり大学“田舎暮らし再発見・定住”事業化講座』」であった。

教育改善に資するために、学生による授業評価アンケートを実施してきたが、07年度も実施した。学生による授業評価アンケートについては、それをどのように具体的な授業評価につなげていくかが課題であったし、現在でも課題である。また、FD委員会によって、演習科目を中心とした授業改善を中心とした会議が、前期・後期、それぞれ開催された。

3 学生生活

上記のように、4年生大学への編入学の希望者は年々増加の傾向にあり、4月の編入学希望者に対する説明会には、56名の学生が参加している。新しく編入学対応のゼミを設置するとともに、その他、ガイダンス、情報提供、編入学者の体験報告会の開催、個別の添削指導や模擬面接などを実施した。結果は、高知大学の4名を含め、全体で13名の合格者があり、編入学を真剣に希望している者のほとんどの希望を実現することができ、過去最高の実績をあげることができた。

これまでの大きな課題の一つであった就職支援については、外部講師による2度の学内説明会、就職体験の報告会、情報提供、就職支援室への就職情報の掲示等が実施され、いくつかの点で従来より前進が見られ、具体的な就職内定者の数の増加もあった。今後も、若年の未就職者の存在が少なくないことが予想されることから、この面でのいっそうの充実が期待されている。

中国から帰国した学生に対する補習講座と位置づけられる「日本語講座」は、07年度も開講され、13名の参加があった。

その他、学生の自主的活動への支援としては、学生自治会主催の様々な活動に対して支援・協力した。昨年度に創設された学長賞については、今年度も1名の学生に授与された。

4 地域貢献・社会貢献活動

前年度より、田野町の公開講座が廃止され、自治体との共同での公開講座の開催は本山町のみとなった、10月に、「転換期における世界の中の日本、そして本山町の現在と未来を考える」であった。春秋2回開催されている、社会科学会主催の公開講座は今年も開催され、春は「幸せな住まい」と題して山本恭弘氏が、秋は「生命の零 - 骨髄移植を通して - 」と題して安岡仁司氏が講演した。前述の「日本語講座」も、本学学生だけではなく、中国からの帰国者を中心にして、学外からの参加もあった。

5 大学改革

前年から引き続き大きな課題であったが、今年度は、設置者側が、社会科学系新学部の設置を含め、高知女子大学との合意形成を優先したこともあり、県当局との協議の回数は大幅に減少した。また、副知事と大学・短大との意見交換の場が設置され、そこへの短大教員の参加も予定されていたが、女子大との調整に時間がかかり、女子大の移転に関連する予算が県議会で否決され、短大教員が参加する前に、この意見交換の場は停止状態となった。また、知事の交代もあり、その後は、改革問題は事実上凍結された状態になってしまった。

設置者との協議、関係諸機関との協議などの課題を掲げたわけであるが、改革問題の前進という点では課題が残された。来年度の課題としては、引き続き県当局との協議、関係諸機関との意見交換・意思疎通を密にすることが要求される。

6 教職員人事

2007（平成19）年4月1日、斎藤民徒講師が准教授へ昇格し、川地啓介講師（財政学、日本経済論担当）が採用された。12月16日付で木下真志准教授が退職、2008年3月31日、林尚毅准教授、福山龍准教授、斎藤民徒准教授が退職した。

職員では、2007（平成19）年4月1日、春田暁総務企画課長、久川清利図書情報課長、窪添美智主幹が転入し、2008（平成20）年3月31日、櫻谷幸男事務局長、春田暁総務企画課長、山崎雄司学生課主査が退職した。

7 学生に対する教員の不適切行為について

2007（平成19）年6月21日、私学・大学支援課長が、高知男女共同参画センターから送られたメールの写しを持参し、高知短期大学に対し事実関係の調査を要請した。その内容は、高知短大のある教員が、数名の女子学生にメールを送り、学生の中には授業に出られなくなった者もいるので、当該教員を処分してほしいというものであった。

6月22日、学長代理と倫理・人権委員会委員2名が協議し、調査委員会の設置が確認された。6月28日の教授会において、「匿名の訴えに関する調査委員会」の設置が承認された。同時に、当該教員の担当ゼミについては、教員を変更して行うことが決定された。

調査委員会は、教職員、学生から聞き取り調査等を実施し、その結果、以下の点が明らかにされた。ある女子学生に対して、教育上必要な範囲を超えた頻度と内容のメールを送信することなどによって、不快感、違和感を与え、通学を躊躇する状態を生み出した。ある女子学生に対し、勧誘したアルバイトなどを理由として、教員の車に同乗させ、業務地以外の場所にしばしば立ち寄るなどによって、不快感を与えている。複数の女子学生に対して、必要性も、緊急性もない用件について、女子学生に個別に連絡をしたり、学生の実家に学生の携帯電話の番号を聞きだすなどの不適切行為があった。本学の入試に合格した、入学前の女子高校生に対し、必要性も、緊急性もない「災害見舞い」を送付したり、入学式前のオリエンテーションにおいて、個別に研究室に来ることを要求した。

以上のような不適切行為は、高知短期大学の教員という立場を利用し、学生の人格を尊重することなく行われ、また、2002（平成14）年にも、同種の行為によって、学長による「厳重注意」を受けたにもかかわらず繰り返されており、本学教員としての社会的責任を放棄し、本学の信用を著しく失墜させるものと判断された。10月11日の教授会において、以上を踏まえて、1年間の停職処分とすることを決定した。10月17日、当該教員に対して、審査説明書を読み上げた後、手交した。その際、学長代理より、口頭で辞職を強く勧告した。

また、10月25日の教授会において、10月11日付の人事課長宛の新たな匿名の訴えがあることが紹介され、新たに調査委員会を設置し、調査を開始することを決定した。訴えの内容は、ストーリーまがいの不快メールを送りつける教員（上記の教員と同一の教員）がいるので「厳正な処分」を求めるというものであった。

10月31日、当該教員より、審査説明書に対する「陳述書」が提出され、11月1日の教授会で審議し、審査説明書の変更の必要性はなく、今後は新たな調査結果に基づいて、改めて処分を検討することが確認された。

新たな訴えに関する調査委員会は、教員および学生から聞き取り調査等を実施した。調査の結果、不適切な内容と頻度のメールが送られていることが明らかとなったが、これ以上の調査の継続は困難と判断された。11月29日の教授会において、調査委員会報告が確認されたうえで、従来から検討されてきた処分案が適当であると判断され、当該教員から退職願が提出された場

合には、諭旨免職として扱うことが決定された。なお、同日付で退職願が提出され、受理された。同時に、被害学生に対する調査結果の報告と謝罪、学生への経過説明の実施が確認され、実施された。12月14日、県人事課によって、退職願が正式に受理され、同日午後、記者発表が行われた。

今回の問題の解決にあたって、防止体制、解決のためのルール、具体的対応など、いくつかの問題が指摘されることとなった。そこで、今後の防止対策と関連して、12月6日の教授会は、従来の倫理・人権委員会等の体制と活動が必ずしも十分ではなかったことに配慮し、新たな委員会を組織し、早急に再発防止のための作業を開始することを決定した。これを受けて、相談体制の整備（窓口担当者の特定、相談・解決の道の特定）、広報活動の強化、啓発活動の実施、関連諸規定の整備などが検討された。

12月20日の教授会において、今年度中の学内相談窓口を決定し、1月24日の教授会において、「高知短期大学セクシャル・ハラスメント防止等に関する規程」の改正と、「高知短期大学セクシャル・ハラスメントに係る問題の苦情及び相談の対応手続実施規則」を制定を行った。また、3月10日には、全学的な、セクシャル・ハラスメント防止のための「人権研修会」が開催された。

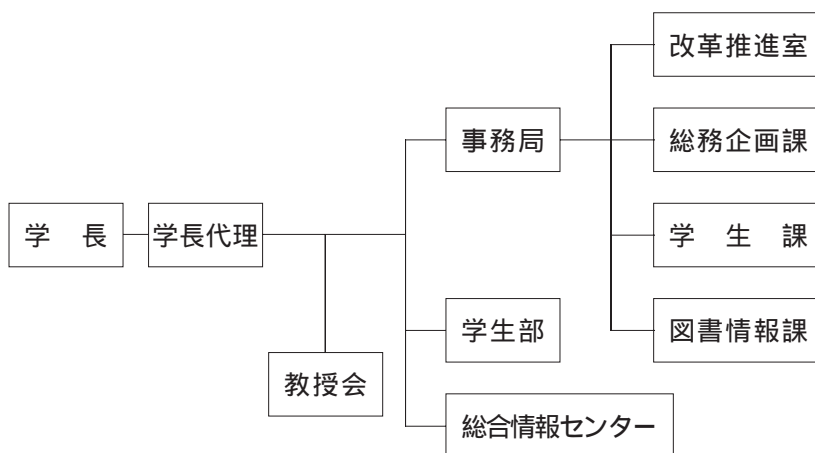
このような教員の地位を利用した、人権無視の行為が繰り返されないように、全学、全教職員が、いっそうの意識改革と再発防止のための努力を重ねることが求められている。

II 大学組織と運営

1. 事務組織

事務局は、認証評価、大学改革等を所管する「改革推進室」、人事管理、組織管理、施設管理、予算決算等を所管する「総務企画課」、学科課程、学生サービス、就職支援等を所管する「学生課」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報課」からなり、事務局長が統括している。

構造図



2. 教員・職員数及び名簿 (2007年4月1日現在)

(1) 教員・職員の定員及び現員

区分	教 員							事 務 職 員 等				合計
	学長	センター長	学長代理	教授	准教授	講師	小計	局長	事務職員	その他	小計	
現員	(1)	(1)	教授 1	4	7	2	(2) 14	(1)	(23) 6	(1)	(25) 6	(27) 20

() は外数で、高知女子大学との兼務教職員数

(2) 教員名簿

職 名	氏 名	担 当 科 目	備 考
学 長	山 根 洋 右		高知女子大学長 兼 務
学長代理・ 教 授	仲 哲 生	法 学 ・ 法 学 ・ 憲 法 ・ 憲 法 特 講	
総 合 情 報 セ ン タ ー 長	山 田 覚		高知女子大学 看護学部教授
学生部長・ 准 教 授	林 尚 毅	経 営 学 ・ 経 営 学 特 講 情 報 処 理 応 用 演 習 ・ 社 会 科 学 演 習	
教 授	玉 置 雄 次 郎	税 法 ・ 企 業 分 析 論 ・ 会 計 学 ・ 会 計 学 特 講 法 人 税 法 ・ 社 会 科 学 基 礎 演 習	
教 授	寺 田 博	労 働 法 ・ 基 礎 法 学 ・ 外 書 購 読 労 働 法 特 講 ・ 社 会 科 学 基 礎 演 習	
教 授	関 根 猪 一 郎	経 済 原 論 ・ 金 融 論 ・ 地 域 金 融 シ ス テ ム 論 社 会 科 学 基 礎 演 習 ・ 社 会 科 学 演 習	
教 授	細 居 俊 明	経 済 学 ・ 経 済 学 史 ・ 国 際 経 済 論 ・ 貿 易 論 特 講 社 会 科 学 基 礎 演 習 ・ 社 会 科 学 演 習	
准 教 授	水 谷 利 亮	地 方 自 治 論 ・ 地 域 政 策 演 習 社 会 科 学 基 礎 演 習	
准 教 授	木 下 真 志	政 治 学 ・ 政 治 史 ・ 地 方 政 治 論 社 会 科 学 基 礎 演 習 ・ 社 会 科 学 演 習	
准 教 授	大 井 方 子	イ ギ リ ス 留 学	
准 教 授	福 山 龍	商 法 ・ 商 法 ・ 実 務 商 事 法 社 会 科 学 基 礎 演 習	
准 教 授	西 澤 希 久 男	民 法 ・ 民 法 ・ 実 務 民 事 法 社 会 科 学 演 習	
准 教 授	齋 藤 民 徒	国 際 法 ・ 国 際 関 係 論 ・ 国 際 関 係 論 特 講 社 会 科 学 演 習	
講 師	田 中 康 代	刑 法 ・ 刑 法 ・ 刑 法 特 講 社 会 科 学 基 礎 演 習 ・ 社 会 科 学 演 習	
講 師	川 地 啓 介	財 政 学 ・ 日 本 経 済 論 ・ 地 域 財 政 論 社 会 科 学 基 礎 演 習 ・ 社 会 科 学 演 習	

(3) 職員名簿 ((兼) は高知女子大学との兼務職員)

a. 事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
局長 (兼)	櫻谷 幸男	学生課長 (兼)	山崎 猛
次長 (兼)	西岡 栄喜	チーフ(教務担当) (兼)	岡本 修一
総務企画課長	春田 暁	チーフ(学生支援担当) (兼)	三觜 美香
チーフ(総務担当) (兼)	山本 幸子	主任	久米 幸彦
チーフ(企画広報担当) (兼)	川渕 一也	主任 (兼)	北添 仁司
チーフ(地域連携担当) (兼)	松下 満弓	主任 (兼)	松田 由紀
主任 (兼)	別役 昌昭	主任 (兼)	中平 麻矢
主任 (兼)	森下 友香	主任 (兼)	浜口 栄里
主任 (兼)	岡村 美紀	主任 (兼)	古田 雅己
主任 (兼)	安並 文	主任 (兼)	山崎 雄司
主任 (兼)	岡本 英二	図書情報課長	久川 清利
主任 (兼)	宮本 直哉	主任	水田 卓博
主任 (兼)	窪添 美智	主任 (兼)	古谷 留美子
主任 (兼)	高橋 優花	主任 (兼)	渡邊 桂
主任技師 (兼)	山崎 馨		
チーフ (兼)	梅原 博子		
主任 (兼)	小川 歌奈		

b. 学生部

職 名	氏 名
学生部長	林 尚毅 (准教授)

c. 総合情報センター

職 名	氏 名
総合情報センター長 (高知女子大学兼務)	山田 覚 (高知女子大学教授)

(4) 名誉教授

(この欄：2008年4月1日現在)

氏 名	備 考
梅原 一	阪南大学名誉教授
森井 淳吉	
本田 玄白	
鈴木 文薫	
芹沢 寿良	
飯谷 仁肇	高知短期大学非常勤講師
田中 肇	
弥永 萬三郎	
福田 善乙	高知短期大学非常勤講師

3. 意思決定（教授会審議事項）

- 2007年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第1回教授会（2007年4月3日）

1. 総合情報センター長の承認
2. 2007年度入学生
3. 長期履修学生
4. 委託生
5. 科目等履修生
6. 基礎ゼミ（社会科学基礎演習）の編成
7. 入学式における新入生・在学生代表
8. 退学
9. 休学
10. 2007年度の課題と学務分担

第2回教授会（4月19日）

1. 公開講座
2. 公開講座への対応
3. 休学
4. 科目等履修生
5. 長期履修学生
6. 教員の対外活動

第3回教授会（5月10日）

1. 個人研究費の配分について
2. 学生募集要項
3. 高知女子大学との単位互換による特別聴講学生
4. 科目履修免除
5. 科目等履修生の申請
6. 科目等履修生の履修辞退
7. 休学

第4回教授会（5月31日）

1. 個人研究費の配分
2. 昇任人事委員会（継続審議）
3. 「四国インカレ」参加者の取扱い
4. 学生大会に伴う授業時間短縮
5. 科目等履修生の申請
6. 科目等履修生の受講辞退
7. 専攻科説明会の日程
8. 休学
9. 退学

10. 専門ゼミ説明会の日程

11. 教員の対外活動

第5回教授会（6月14日）

1. 休学
2. 教員の対外活動

第6回教授会（6月28日）

1. 匿名の訴えに関する調査委員会の設置
2. 夏期集中・後期科目の科目等履修生募集要項
3. 「地域政策特講」の非常勤講師
4. 9月・10月卒業希望者の申請受付期間
5. 非常勤講師との懇談会
6. 来年度の行事予定
7. 高知女子大学からの単位互換生の受け入れ

第7回教授会（7月12日）

1. 調査委員会報告
2. 2008年度年間行事予定
3. 退学
4. 科目等履修生
5. 教員の対外活動

第8回教授会（7月26日）

1. 専攻科生の本科科目の聴講
2. 科目等履修生
3. 休学
4. 追試験
5. 教員の対外活動
6. 昇任人事委員会の早期立ち上げについて
7. 調査委員会報告

第9回教授会（9月12日）

1. 匿名の訴えに関する調査結果に基づく評価
2. 休講に関する提案
3. 就職説明会の開催について

第10回教授会（9月27日、28日）

1. 卒業判定
2. 追試験
3. 科目等履修生
4. 聴講生
5. 休学
6. 退学
7. 就職説明会に伴う休講措置
8. 2009年度長期研修予定者
9. 本山町公開講座
10. 教員の対外活動
11. 匿名の訴えについて

第11回教授会（10月11日）

1. 匿名の訴えについて
2. 昇任人事委員会
3. 非常勤講師
4. 入学資格認定
5. 科目等履修生
6. 高知女子大学との単位互換
7. 休学
8. 退学
9. 教員の対外活動

第12回教授会（10月25日）

1. 「新しい訴え」（人事課長宛手紙）について
2. 卒業判定
3. 推薦入試志願者
4. 推薦入試実施要領
5. 科目等履修生
6. 除籍
7. 平成20年度予算

第13回教授会（10月31日）

1. 推薦入試合否判定
2. 学則改正
3. 2008年度開講科目と担当者
4. 科目等履修生
5. 退学
6. 匿名の訴えについて

第14回教授会（11月15日）

1. 競争的資金等事務取扱要領等

2. 入学資格審査
3. 2008年度開講科目と担当者
4. 退学
5. 匿名の訴えについて
6. 匿名の投書に関する調査の中間報告
7. 情報センター運営会議

第15回教授会（11月29日）

1. 社会人12月入試出願者
2. 社会人入試実施要領
3. 専攻科募集要項
4. 学生大会に伴う授業時間の短縮
5. 休学
6. 匿名の訴えについて
7. 教員の退職について
8. 情報センター運営会議

第16回教授会（12月6日）

1. 社会人入試（12月）合否判定
2. 匿名の訴えについて
3. 休学
4. 議事録の改竄個所の修正と防止策の検討について

第17回教授会（12月20日）

1. 匿名の訴えについて
2. 割愛
3. 退職願
4. 学位授与式次第
5. 入学式次第
6. 非常勤講師
7. 科目等履修生の受講辞退
8. 退学
9. セクハラ防止対策の骨子
10. 内部相談窓口
11. 学生部長選挙の日程
12. 学生の就職活動による欠席の取り扱い

第18回教授会（2008年1月10日）

1. 匿名の訴えについて
2. 後任人事
3. 2008年度行事日程の一部変更
4. 2008年度オリエンテーション日程
5. 2008年度開講科目

- 6. 社会人入試（3月）2次募集
 - 7. 除籍
 - 8. 学生部長選挙
- 第19回教授会（1月24日）
- 1. セクハラ防止規程の改正と実施規則
 - 2. 学内相談窓口の交代
 - 3. 昇任審査申請と昇任人事委員会の設置
 - 4. 科目等履修生募集要項
 - 5. 委託生募集要項
 - 6. 2009年度入試日程の一部変更
 - 7. 追試
 - 8. 退学
 - 9. 「現代社会論」について
- 第20回教授会（1月31日）
- 1. 採用人事委員会の設置
 - 2. 一般入試2次募集について
 - 3. 休学
 - 4. 退学
- 第21回教授会（2月7日）
- 1. 専攻科入試応募者
 - 2. 専攻科入試実施要領
 - 3. 入学資格認定
 - 4. 2008年度時間割
- 第22回教授会（2月21日）
- 1. 専攻科入試合否判定
 - 2. 社会人入試（3月）応募者および入試実施要領
 - 3. 社会人入試2次募集・募集要項
 - 4. 総合情報センター長の承認について
 - 5. 割愛
 - 6. 採用人事委員会（経営学）と面接対象者
 - 7. 新しい昇給制度への対応
 - 8. 教員の対外活動
- 第23回教授会（2月28日）
- 1. 卒業・修了判定
 - 2. 休学
 - 3. 退学
 - 4. 一般入試二次募集・募集要項
 - 5. 二次募集に係る入学資格審査実施要領
- 6. 2008年度時間割
 - 7. 面接委員会（経営学）
 - 8. 採用人事委員会提案（国際法）と面接対象者
 - 9. 採用人事委員会提案（政治学）と面接対象者
 - 10. 割愛
 - 11. 退職願
- 第24回教授会（3月6日）
- 1. 社会人入試（3月）合否判定
 - 2. 一般入試志願者
 - 3. 一般入試実施要領
 - 4. 専攻科入試二次募集
 - 5. 専攻科入試二次募集・募集要項
 - 6. 学則改正
 - 7. 2008年度ゼミ編成
 - 8. 採用人事面接委員会報告（国際法）および提案
 - 9. 採用人事面接委員会報告（政治学）および提案
 - 10. 准教授昇任人事委員会提案
 - 11. 教授昇任人事委員会
 - 12. 教授会の運営について
- 第25回教授会（3月10日）
- 1. 一般入試合否判定
 - 2. 一般入試（二次）実施要領
 - 3. 社会人入試（二次）実施要領
 - 4. 専攻科入試（二次）実施要領
 - 5. 2008年度非常勤講師
 - 6. 学長賞
 - 7. 除籍
- 第26回教授会（3月23日）
- 1. 一般入試（二次）合否判定
 - 2. 社会人入試（二次）合否判定
 - 3. 専攻科入試（二次）応募結果
 - 4. 休学
 - 5. 退学
 - 6. 長期履修手続きの期間延長
 - 7. 2008年度開講科目の変更

4. 財政状況

(1) 2008年度歳出予算の内容説明

1 人件費	190,066千円	86.8%
2 管理運営費	10,011千円	4.6%
3 教員研究費	9,698千円	4.4%
4 実験実習費	8,759千円	4.0%
5 各種負担金	467千円	0.2%

(2) 土地及び建物

(2008年4月1日現在)

土 地			建 物		
区 分	所 在 地	面 積	区 分	所 在 地	面 積
		m ²	講 義 棟	高知市永国寺町15-15	m ² 1703.59
教員宿舎	高知市城北町106-1	425.91	教員宿舎	高知市城北町106-1	188.26
"	高知市幸町36-2	171.07	"	高知市幸町36-2	66.22
"	高知市幸町37-2	134.94	"	高知市幸町37-2	66.22
"	高知市朝倉本町1丁目210-3	253.00	"	高知市朝倉本町1丁目210-3	134.02
計		984.92	計		2,158.31

(3) 予 算

1) 歳 入

(単位：千円)
(平成20年4月1日現在)

科	目	平成19年度	平成20年度	対前年度増減額
8	使用料及び手数料	75,030	70,026	5,004
	1 使用料	63,485	59,727	3,758
	9 教育使用料	63,485	59,727	3,758
	(1) 公舎等使用料	3	3	0
	(3) 短期大学授業料	63,482	59,724	3,758
	2 手数料	11,545	10,299	1,246
	9 教育手数料	11,545	10,299	1,246
	(3) 短期大学入学料	8,830	8,076	754
	(4) 短期大学入学手数料	2,715	2,223	492
14	諸収入	0	5	5
	8 雑収入	0	5	5
	6 政策企画部収入	0	5	5
	(2) 私学大学支援課収入	0	5	5

2) 歳 出

(単位：千円)

科	目	平成19年度	平成20年度	対前年度増減額
10	教育費	210,822	219,001	8,179
	8 大学費	210,822	219,001	8,179
	3 短期大学費	210,822	219,001	8,179
	(1) 報酬	11,850	12,873	1,023
	(2) 給料	92,959	99,922	6,963
	(3) 職員手当等	46,343	49,088	2,745
	(4) 共済費	25,274	28,183	2,909
	(7) 賃金	625	680	55
	(8) 報償費	636	561	75
	(9) 旅費	7,905	6,777	1,128
	(11) 需用費	19,817	16,046	3,771
	(12) 役務費	1,655	1,493	162
	(13) 委託料	1,078	1,052	26
	(14) 使用料及び賃借料	315	95	220
	(18) 備品購入費	1,900	1,764	136
	(19) 負担金補助及び交付金	465	467	2

5. 施設：総合情報センター附属図書館

(1) 図書館の概要

図書館は、主として収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日より新しく開館した。これにより当館は地上4階、総面積1,470㎡で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月女子大池キャンパスの設置にともない図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設され、蔵書収容能力は合計300,000冊となる。

さらに、2002年4月からは、総合情報センター図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。

主な特色としては、次のものが挙げられる。

1階ラウンジにはソファー席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを配置した。

2階には視聴覚室を設けている。

スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。

他の図書館との相互利用が行える。

各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。

また、各階にインターホンを設置し、1階カウンターと通話できるようにした。

センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

(2) 蔵書構成

本学図書館は高知女子大学図書館と共用しているので、女子大学所蔵の資料も同時に利用できる。平成20年3月末における両図書館の蔵書は総冊数236,226冊で、このうち短期大学蔵書は53,780冊（うち洋書2,240冊）で、その多くは社会科学関係図書である。

平成19年度の受入冊数は3,115冊で、うち短期大学受入冊数は414冊である。また、受入雑誌数は776タイトルで、うち短期大学は125タイトル（うち洋雑誌9タイトル）である。

また、特色として女性関係図書の収集に努め、「女性学・ジェンダー」コーナーを設置しており、その利用も多い。

(3) 利用状況

1) 図書館利用者数（女子大学、学外者を含む）

2007年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2008年 1月	2月	3月	合計
6,877	8,151	9,308	11,819	4,540	3,918	8,963	8,247	6,546	8,234	9,534	3,714	89,851

2) 館外貸出冊数（女子大学、学外者を含む）

2007年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2008年 1月	2月	3月	合計
1,625	1,811	2,006	2,290	1,310	1,013	2,281	1,992	1,617	1,676	1,865	809	20,295

3) 学外登録者の職業別、地域内訳

(2008年3月31日現在)

職業	学生	公務員	会社員等	自営業	看護師	その他	合計
登録者	305	36	13	6	366	230	956

上記のうち高知市637人、高知市以外319人

(4) 視聴覚室 (設置機器及び資料)

(2008年3月31日現在)

	マイクロ リーダー	ビデオ デッキ	LD プレーヤー	CD プレーヤー	CD ROM	カセット デッキ	LP プレーヤー	テレビ	DVD
機器数	2	8	2	7	12	9	1	3	8
資料数	1,110	1,296	89	391	145	609	40		374

6. 各種委員会報告

a 予算委員会

1 予算委員会の構成

学長代理、学生部長、総務企画課長、図書情報課長、総務企画課チーフ、学生課主任で構成された。

2 委員会と議題

5月3日

- * 平成18年度決算の見積もり
- * 平成20年度予算編成（予想シーリング等）

8月14日

- * 学生募集に係る新聞広告について（前年度と同じく4回実施）
- * 平成20年度予算見積もりについて

特定財源の充当順位について前年度と同じように考える

9月26日

- * 平成20年度予算見積書について
財政課から示されたシーリングにしたがって見積もりをし、その結果、教育研究管理費は452千円の増、一般管理費は1,143千円の減、教育研究費は601千円減、実験実習費は前年と同額になった
- * 見積書を承認（なお、1月31日の教授会において、平成20年度予算内示について説明）

- #### 3 今後も厳しい予算編成が続くことが予想され、平成21年度については、研究費の減額も予想される。今年度から、研究費の傾斜配分が実施された。

b 学生部委員会

1 学生部委員会の概要

2007年度の学生部委員会は、学生部長（林准教授）、細居教授、西澤准教授、斎藤准教授、久米主任の5名で構成された。年度を通じて11回の委員会が開催された。学生部委員会の主な職務は学生教育と学生募集であるが、ここでは学生募集に関する取り組みを中心にまとめる。学生教育については「 . 学生教育に関する現状と課題」を参照されたい。

2 学生募集

(1) 総括

今年度は前年度とほぼ同様の学生募集活動を行いつつ、一昨年から続く社会人入試の2次募集に加えて、はじめて一般入試の2次募集も実施した。その結果、志願者数115名（昨年103名）、入学者数103名（昨年98名）は、過去最低の数値となった昨年をやや上回った。社会人入試の志願者は昨年に比べてやや減少したが、一般入試の志願者は大きく増加した。しかし一般入試の受験・入学辞退者も増加した。また今年度は2名の個

別入学資格審査を実施し、2名の受験資格を認めた。

(2) 短大からの情報発信

オープンキャンパス

10月1日(月)～10月5日(金)の1週間にわたってキャンパスが開放され、10名の受付(昨年12名)があった。

日本語講座、春・秋の公開講座

地域貢献活動として、主に中国からの帰国者を対象とした「日本語講座(中級)」を例年通り開講した。さらに伝統的な春と秋の公開講座も例年通り行われ、学外の方も聴講した。春・秋の公開講座では、その入り口に短大リーフレットなどを常置した。

(3) 学生募集活動

短大HP、新聞・テレビ・ラジオ広報

短大のホームページについては、入試情報の提供をはじめとして、新しい事柄が発生するごとに更新した。学生募集の広告を新聞に合計6回掲載した。また学友会が新聞、ラジオで学生募集広告を数回行った。入試説明会は4回実施し、各回の参加者は、10/6:16名、11/6:12名、2/1:7名、2/4:25名であった。入試説明会への参加者は昨年より増加した。大学案内、短大リーフレット、ポスターの作成と配布、HPの更新、および新聞広告については昨年とほぼ同様の活動を行った。

高校訪問、高校・業者主催の進学説明会への参加

学生部委員が市内を中心とした重点高校を3回訪問し、ポスターや願書などを配布した。その他の多くの県内高校については全教員で手分けして1回訪問した。高校の進路担当者を対象にした高知短大の入試説明会(6/19)に7校9名が来校した。また高知女子大の入試説明会(7/4)に参加し、北高(7/17)の進路担当者への説明会に参加した。今年度は業者主催の進学説明会に8回参加した。例年通り、県内の全ての高校に入試要項、大学案内等の印刷物を送付するとともに、さらに全国の定時制と通信制を併設する高校などに資料を郵送した。

官公署・自治体・各種団体・県広報誌への働きかけ

県広報誌(さんSUN高知)に入試のお知らせを2回掲載した。県庁HPのインフォメーションに入試案内などを発信した(4回)。県内の主な官公署・各種団体に大学案内などの資料を郵送するとともに、重点機関については委員が手分けして配布した。社会人2次募集では学友会に広報を依頼した。

c 専攻科委員会

1. 専攻科委員会活動の概要

2007年度の専攻科委員会は4月12日の第1回委員会において、関根教授と委員長とし、水谷准教授および福山准教授を委員とする体制を決定した。多面的な募集活動の中で、計6回の委員会を開催した。

今年度の活動は、おおむね例年どおりであったが、後述するように、予算の積極的活用、

専攻科説明会の新しい開催方法、「専攻科ニュースレター」のリーフレットへの統合などの新しい取り組みを行った。

2. 専攻科の運営

専攻科運営の第1は、専攻科生の学習状況をつかみ、必要に応じて学生の相談に乗り、勉学を励ますことである。この面では、4月4日に専攻科オリエンテーションを実施したほか、4月9日に新入生歓迎会を開催し、専攻科生同士の親睦をはかった。また、学生の履修状況を確認し、日常の学習相談に応じたほか、休学せざるをえない学生の話聞く機会をもった。

専攻科運営の第2の側面は予算の適正な執行である。図書費、調査旅費、需用費等の予算額を確認し、専攻科運営に資するよう、予算の活用を呼びかけた。この活動では、従来よりも改善がはかられたと総括している。

3. 学生募集活動

専攻科委員会にとっての重要な課題は学生募集活動である。この活動は3つの側面にまとめることができる。

第1は、「専攻科リーフレット」の作成である。この作業は5月17日の第2回委員会から着手され、7月上旬にリーフレット完成、これ以降、学生募集活動に入った。今年度のリーフレットは、従来のリーフレットの内容を整理し読みやすくしたほか、これまで「専攻科ニュースレター」を発行して学内外への専攻科の紹介・宣伝に活用してきたものをリーフレットに統合することにした。この形式のほうが流通性が高まると判断したためである。

第2は、宣伝募集活動である。学生募集要項を本学ホームページに掲載し、新聞広告や『さんSUN高知』などに募集広告の掲載を依頼し、また、学生への協力を得て市町村や関係団体にリーフレットを送付するなどに取り組んだ。この他、在学生に学士募集に協力を要請し、県庁・近隣の市町村・図書館・公民館・経済団体等を訪ねて、リーフレットの活用を依頼した。

第3は、専攻科説明会の開催である。在学生対象の説明会を12月13日に開催したが、このとき、2時限目の授業時間の後半30分を短縮して説明会にあてるという初めての方法をとった。在学生20数名の参加があった。また、社会人対象の説明会を1月24日に実施した。6名の参加があった。いずれも、専攻科進学への意識をきくアンケートを実施している。

4. 来年度の課題

本学専攻科は、設置以来、本年度をもって10年が経過したことになる。専攻科委員会活動も年々の改善を加えながら行っているが、2008年度の専攻科入試受験者、入学者とも減少した。この点をふまえて来年度の活動を進める必要がある。

来年度の課題としては、従来の活動を継続することに加えて、本科在学生が専攻科に進学するよう学生のモチベーションを高めるような働きかけをすることが求められる。

専攻科進学につながるよう専門ゼミを運営する、専攻科生と本科生との交流の場を設定するなどの取り組みが想定される。

もうひとつの課題は、専攻科の「司法実務モデル」を改革する必要があるということである。

ある。この「モデル」の機能が低下している。設置10年の節目にあたって、この機会に専攻科のカリキュラム全体を見直す時期に来ているとも言えよう。

d 入試委員会

1. 今年度の体制は、委員は寺田、細居、斉藤、田中の4名、互選で寺田を委員長に選出した。

2. 一般入試の二次募集を開始

今年度から入試の枠を拡大して、一般入試2次試験を開始した。それに伴い一般入試問題作成の回数が増えることとなった。結果としては、一般入試二次の受験者は1名であった。

3. 入試の状況・結果

(1) 社会科学科の応募状況・入試結果

入試形態別志願者数

年度	08年	07年	06年	05年	04年	03年
推薦	18	23	27	15	41	30
社会人12月	14	13	19	17	24	18
社会人3月	21	25	30	31	31	22
一般	54	37	41	39	39	58
社会人2次	7	5	8	8		
一般2次	1					
合計	115	103	125	110	131	128

2007年度入試形態別志願者・合格者・入学者等

年度	志願者	受験者	合格者	入学者
社会人12月	14	14	14	14
社会人3月	21	21	21	21
社会人2次	7	7	6	5
推薦	18	18	18	17
一般	54	50	49	45
一般2次	1	1	1	1
合計	115	111	109	103

(2) 専攻科 (2008年2月17日実施)

専攻科の応募状況

	08年度	07年度	06年度	05年度
専攻科	4	9	11	7

2007年度合格者・入学者

志願者	受験者	合格者	入学者
4	3	3	2

4. 今年度の志願者・合格者の特徴

(1) 今年度の志願者・合格者の傾向

今年度の社会科学科の志願者は推薦18名、一般入試55名、社会人42名、合計115名であった。昨年比で+12名、傾向的にみると一般入試応募者の顕著な増大、推薦の減少、社会人の減少傾向が指摘されよう。このうち、社会人を年齢構成的にみると60歳以上の志願者・入学者が目立ち、全入学者にしめる60歳以上の割合は10%を超える。逆に、30代、40代の社会人が減少している。全体的にみれば、新卒者の増加、「高齢学生」の増加、30～40代「勤労学生」の減少ということで学生層の「二極化」がみられ始めているということがいえよう。これを傾向とみることができるとは速断はできないが勤労学生を取りまく状況の反映は一定見て取れるし、総じて「社会人」から「一般学生」への推移が窺われ、短期大学の学生構成の変化の兆しとみることができるかもしれない。

他方、一般入試志願者の増大は、編入対策を含めた短大の取り組みの成果とみることができるとは、新卒者の増大は、志願者54名、入学者45名という数字に表れているように辞退者のこれまでにない多さとして結果しており入学定数を確保するうえでの不安定な要素として今後考慮すべき課題となりうるであろう。

専攻科入試については、志願者4名、入学者2名、昨年比志願者5名減、という数字に表れているように専攻科は存続の岐路にある。編入を希望する一般入試の志願者が増加すればその影響は専攻科志願者数の減として現れることは想定され、学生層の二極化と相まって短期大学教育のあり方を問う根本的な問題となりうる要素を含んでいるように思われる。

(2) 入学試験方法・内容の問題

推薦・社会人の面接入試

今年度の推薦入試で顕著に感じられたことは、「自己推薦書」、「入学希望理由書」の記載方法の変化である。従前は短期大学への入学の動機・目的などが記載されているのが大半であったが、今年度は「自己PR」とあるのを文字通り解して趣味や学歴、高校時代の成績などを綴る例が多々見られ、出題の趣旨が理解されていないことを窺わせた。これは、逆に言えば出題者側が学生に問う質問の意味が学生にとって明確ではないことを予測させ、「自己推薦書」、「入学希望理由書」で面接応募者に問う内容を再度検討し、文章の意味を明確にすることが必要とされよう。

一般入試問題

今年度、一般入試問題は法律関係は「地方自治と住民の課題」、経済関係は「食糧自給問題」、二次試験問題は「若年者の雇用問題」が出された。いずれも記述問題が含まれていたが従前の入試の際に指摘された、記述問題は最初から諦めて取り組まず、放棄してしまうという傾向は今回はみられず、総体的に記述問題に時間いっぱい最後まで取り組む姿が見られた。たとえ、全入に近い状況があるとしても、入学試験においてきちんと自分の考えを述べさせる、という点で記述問題提出の意義は高いと考えられ、こうした点も含めて一般入試問題の内容が検討される必要があるであろう。

e 将来構想委員会

1 今年度の体制と課題

2007年度の将来構想委員会は、関根委員長、西澤事務局長、田中委員という3名の体制で出発した。しかし、昨年に引き続き、仲学長代理、林学生部長も参加する「拡大将来構想委員会」という形式で開催されることが多かった。

今年度の活動課題は、前年度の委員会活動のまとめで示されたとおり、県当局との継続的な協議と関係諸機関との連絡・意思疎通の充実化である。

2 委員会活動の概要

委員会は、年度を通じて9回開催された。そのうち、7回が拡大将来構想委員会の形式で行われた。

本年度の課題の一つとして、県当局との継続的な協議を挙げていたが、昨年度と比較して大幅に減少した。それは、社会科学系学部の高知女子大への設置について、まず高知女子大の合意を得ることが県当局としての優先課題となり、女子大との協議が前置されたからである。また、本年度から、副知事と学長を中心とする意見交換の場が設置されたが、女子大との意見調整に時間を費やしたため、学長代理をはじめとした短大側の出席は見送られたままととなった。その後、女子大の移転問題について、県議会で予算が否決され、大学改革問題についての協議は停止している。

もう一つの課題として掲げた関係諸機関との意思疎通については、従来通り女子大からの事情説明という形式で行われており、意思疎通を深める上で課題が残った。

3 来年度の課題

公立大学法人化についての議論や、社会科学系の新学部設置が遅れている以上、現在の短大をどうするかを考える必要があるため、今後とも引き続き県当局と協議をするとともに、関係諸機関との意見交換・意思疎通を行うことが課題となる。

f 地域貢献委員会

2007年度の委員は、細居、木下、田中、水谷（委員長）の4名であった。主な活動は、(1) 本山町において協働して行う高知短期大学共催公開講座の開催、(2) 「高知学」の開催、(3) 本科の公開講義「現代社会論」の開催、(4) その他、である。

1 本山町と高知短期大学共催公開講座の開催

今年度も、本山町において高知短期大学共催公開講座を開催することができ、第24回目を迎えた。メインテーマは、『転換期における世界の中の日本、そして本山町の現在と未来を考える！』というもので、2007年10月4日(木)、11日(木)、18日(木)、25日(木)の4回コースで、夜7時～9時、場所はプラチナセンターで、各講座は講師・司会の2名で開催した。参加者のアンケートによると全体としては一定程度の評価を得た。

2 「高知学」の開催

前年度に引き続き「高知学」を開催した。前年度と異なり、今年度は授業にフィールドワークを取り入れ、「中山間地域ツーリズムに学ぶ」をテーマに、幡多地域において2泊3日 [2008年1月12日(土)～14日(月)] の合宿と講義 [2008年1月20日(日)] という

かたちで行った。四万十学舎（社団法人西土佐環境・文化センター）の楽長である山下正寿氏の協力のもとで行われ、今後の幡多地域における高知短期大学と連携した学習の場づくりにつながるものである。参加者は20歳代から60歳代までの男女20名であった。学生たちは、地域で実際に活動し活躍している住民グループや地域組織の人たちの講義を受け体験学習もしながら、高知県内の中山間地域における地域づくり・地域政策について学び、それぞれの新たな発見をし知識を獲得したようであった。たいへん好評であった。

3 本科の公開講義・「現代社会論」の開講

短大の総合社会系科目「現代社会論」は、新たな試みとして、短大の新生が本学で社会科学を学ぶにあたっての「いざない」・「入門編」の1つとして位置づけてオムニバス形式により開講するとともに、県民への開放講座としても位置づけた。2007年4月14日、21日、28日の土曜日に3週にわたって1日2講座（1講座2コマ分）ずつ、計6講座を開催した。約50名の学生が受講した。

4 その他

本山町地域教育推進協議会事業への協力

本山町教育委員会が関わる本山町地域教育推進協議会が主催の『森と水のこどもの楽校』に対して、本山町教育委員会から高知短期大学の学生によるボランティア協力を依頼され、地域貢献委員会として協力することにした。

今回は、2007年8月21日～23日の2泊3日の行事であり、短大生2名と教員1名が参加して、本山町職員とともに小学生の野外活動をサポートした。ボランティア学生に対しては本山町の方でボランティア保険がかけられ、交通費が支給された。

g 総合情報センター運営委員会

1 2007年度の総合情報センター運営委員は寺田(委員長)、林、斉藤の3名により構成された。

2 2007年度の取り組み

(1) 女子大学・短期大学「総合情報センター運営委員会」による全体的取り組み

2007年度は全部で11回の総合情報センター運営委員会が開催された。

2007年度の課題

a) 情報処理部門

1) 情報処理機器の仕様書作成

故障しなければ買い換えられないので、故障時にすぐ買い換えられるよう、仕様書を作っておく。

2) 池キャンパス統合に伴う情報処理システムの素案作成

b) 図書部門

1) 電子ジャーナル

文献と一致しているわけではないので、そのまま置き換えるというわけにはいかない。

2) 高知県図書館横断検索システム

昨年度は予算が不足したため、実現しなかった。

- ハ) 池キャンパス統合後の図書館の諸機能の明確化と具体的な諸機能の配置
情報処理専用室2室確保が最大の懸案事項である。県への要望に対してとくに割愛された機能はないが、研究交流ホールは難しい模様である。

二) その他

- ・学生にボランティアやサークル等の形で図書館に関わってもらうことで(情報処理面を含む)、図書館に親しんでもらうことも検討すべきであるとの意見が出された。
- ・リポジトリの展開：女子大・短大ではまずは紀要からか。今年度から検討の必要性が提起された。
- ・24時までの開館、時間外開館：女子大・短大では予算案を作成するときに検討していく。
- ・狭隘化
- ・学生の図書離れ 女子大・短大では学部毎の取り組みを検討していく
- ・非常勤職員の専門性 女子大・短大では研修の必要性があるため予算化が検討

c) 公立大学における独法化の現状 公立大学図書館長会議報告(山田委員長)

専ら独立法人化の話題であった。山口県立大18年独法化、岡山県立大、広島県立大、島根県立大、下関市立大は、19年独法化の予定。どこの大学も、いきなり設置者から計画を提示され、バタバタしながら計画に従い独法化の手続きを進めているとのこと。事務レベルではそれなりのコミュニケーションはあるが、教員には無関心な人が多く、計画を正式に提示されてからバタバタしている。どこの大学も独立法人化後は、学長と理事長を兼務するスタイルをとるとのこと。2007年度に議論された主たるテーマは以下のとおりである。

a) 情報関係

- ・設備の維持・修理
- ・学術機関リポジトリについて
「高知工科大学の機関リポジトリへの参加」及び「学術機関リポジトリ構築連携支援事業への応募による、自前学術機関リポジトリの構築検討」について説明と議論が行われた。

b) 図書関係

- ・推薦図書の提出

c) 県立大学「改革」関係

池地区への移転計画の見送りにより移転に伴う情報関連施設・図書館の建設論議は中断となる。

(2) 短期大学「総合情報センター運営委員会」の取り組み

ホームページの管理、充実の問題

昨年開始した休講情報のホームページ配信は今年度も続けられた。

I Pアドレスの作成

再発行体制について取り組みがなされた。

短期大学のE講座

おおがたE学校について教授会決定によりとりあえず停止した。

参考図書・推薦図書

前期と後期それぞれ希望を募って購入。

3 2008年度の課題

(1) 短期大学の課題・取り組み

・当面、HPの充実の具体化を図る（できれば、予算化を求めていく）。

(2) 紀要の情報化対応：女子大学・短期大学「委員会」において継続的課題とされている「情報リポジトリ」との関係で今後も検討を続ける。

h 倫理・人権委員会

1 今年度の体制と課題

2007年度の倫理人権委員会は、寺田委員長、田中委員という2名の体制で出発した。しかし、本学教員によるセクハラ問題の発生により、従来の体制と活動が必ずしも十分ではなかったことが判明し、倫理人権委員会の人員が刷新された。新委員会は、西澤委員長、齋藤委員、川地委員という3名体制となった。規程により、この3名が、「セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会」を構成することとなった。

今年度の活動課題は、「ソーレ」との連携の確認・強化、学生への教育、啓蒙活動の具体化、セクハラが生じた場合の対応体制の構築である。

2 委員会の活動の概要

(1) 「ソーレ」との連携の確認・強化

「ソーレ」との連携については、セクハラ相談の外部相談窓口として、従来通り「ソーレ」に依頼した。「ソーレ」による外部相談窓口運営にかかる委託協力費については、今年度も無料となった。

(2) 学生への教育、啓蒙活動の具体化

学生への教育、啓蒙活動については、新入生を対象としたオリエンテーションにおいてリーフレットを配布した。その他の教育、啓蒙活動は、特に行われなかった。

教職員については、3月に開催された、教職員対象の人権研修会（「キャンパスにおけるセクシュアル・ハラスメントについて」に参加を呼びかけるとともに、委員会としても参加した）。

(3) セクハラが生じた場合の対応体制の構築

今年度は実際に問題が生じたことにより、対応体制の不備が露呈した。県庁への匿名のメールにより発覚した問題について、どの委員会が対応するかについて議論が生じた。

従来の「高知短期大学セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程」、「高知短期大学セクシュアル・ハラスメントガイドライン」が、基本的に被害者本人による相談、苦情を前提としており、第三者による通報の取り扱いについて明確でなかったからである。結果として、本来的には、「セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会」が対

応する問題が、特別委員会である、「匿名の訴えに関する調査委員会」により調査が遂行された。

当該問題の処分が決定した後、新体制の下で、「防止対策の骨子について」（別掲）を作成した。かかる骨子に基づき、相談窓口を特定し、「高知短期大学セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程」（別掲）を改正するとともに、新たに「高知短期大学セクシュアル・ハラスメントに係る問題の苦情および相談の対応手続実施規則」（別掲）を策定した。

3 来年度の課題

上記骨子で掲げられた事項につき、具体化を図っていくことが課題となる。

i 国際交流委員会

1 国際交流活動の目標

夜間の短期大学においても、国際交流の事業を行っていくことは、学生教育にとっても、じゅうようである。本学では、1999年以来、韓国チンジュ産業大学とのあいだで、学生の相互訪問を中心とする交流事業を行ってきた。2004年8月には、「学術・教育・文化交流協定」を締結した。

2 2007年度国際交流委員会の態勢

仲、玉置、福山で組織し、委員長は玉置。また、ソ・オンギョン講師に依存するところが大きい。

3 2007年度の取り組み

(1) 本学学生の韓国研修旅行（チンジュ産業大学訪問）

参加人数：15名 学生（科目履修生を含む）12名、教員3名

日 程：2006年8月15日～19日

主な内容：チンジュ産業大学総長訪問

韓国学生宅へのホームステイと交流

韓国伝統国楽公演観覧

韓国歴史遺産見学（安東民俗村、浮石寺等）

(2) 韓国チンジュ産業大学訪問団の受入

参加人数：14名 学生（卒業生、大学院生含む）11名、教員2名、学生家族3名

日 程：2008年2月13日～15日

主な内容：歓迎会

ホームステイと交流

土木工事見学（土佐市萩谷川改修工事、新高知駅）

評価会（意見交換会）

(3) 報告書（『2007年度高知短期大学・韓国晋州産業大学社会人学生国際交流報告書』）の作成

4 成 果

- (1) 卒業生も含めた「日韓交流クラブ」や学外の人との協力によって、学生の相互訪問を無事終了させることができた。短大の学生の韓国語学習に対する励みになっている。
- (2) 日韓交流事業は、学外からの関心も高く、入学希望者の中にも、参加したいという人が、何人かいる。

5 問題点

- (1) 費用、受入の際の財政問題
- (2) 交流事業の内容の問題
- (3) 組織・態勢の問題
- (4) 事業への参加を単位として位置づけるという問題は、現在の内容では、無理である。
- (5) 学生自治会との協力
- (6) 2008年度は、交流10周年、特別な企画をどうするか。

j 自己評価委員会

1. 委員会の構成

学長代理、学生部長、玉置、細居、木下 委員長 玉置

2. 取り組み

- (1) 年報(自己評価書)の編集と発行、年報の改善
- (2) 「社会人の学び直し対応教育推進プログラム」(GP)への申請

3. 活動総括

(1) 委員会開催

2007年	4月12日	役割分担、今年度の課題の整理
	4月24日	GPへの申請案検討
	5月14日	GPへの申請案検討、確認
2008年	1月8日	年報の編集改善、GPへの対応
	3月7日	2007年度の活動まとめ

(2) 年報編集

『年報』19号の編集、発行
内容の改善の検討

- (3) GPへの対応、申請、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」への応募
事業名 「地域づくり担い手育成『幡多地域づくり大学“田舎暮らし再発見・定住事業化口座”』」

実施予定期間 平成19年9月1日～平成22年3月31日

事業概要

高知県西南部(幡多地域)のニーズに対応し、地元NPO等と連携し、地域づくり担い手を育成する。

「グリーンツーリズム」や定住受入を企画・立案・具体化し、地域づくりに生かす力量を養成する

結果は、不採用であった。

4. 2008年度の課題

- (1) 年報の編集
- (2) G P へ申請の方向で取り組む
- (3) 認証評価への対応
平成22年度認証評価を受けることを確認する。
平成21年度には、実際の準備必要
20年度には、基礎的な準備が必要

k F D 委員会

今年度の体制は寺田(委員長)、斉藤、川地の3名で構成された。

本年度の取り組み

1 F D 会議

今年度は、前期に基礎ゼミと後期に専門ゼミを対象とするF D 会議が開かれた。

(1) 基礎ゼミ：各ゼミからの報告と討論

論点：「基礎ゼミの現況と課題・問題点」について

近年の学生の状況をどう捉えるか。

- ・編入希望の学生が増えている。
- ・その反面、総じて学習意欲に乏しいように見える。
- ・学生層が多様化し「勤労者」などという形では括れなくなっており、若い世代と中高年層とに二極化してきている。
- ・レジюме作成を例にすれば、大体は、教えればできるという程度の能力はあるように見える。

短大生活の中で基礎ゼミをどう位置づけ、基礎ゼミの達し目標をどう捉えるか。

- ・学生生活の支援を重要視する意見が多数だされた。
たとえば、春の広場への積極的参加やゼミ内での自己紹介を通じて学生の相互交流にを重視する意見が出された。ただし、学生への支援を基礎ゼミだけで担えるかは問題ありとされ、別の対処も必要ではないかとの見解も示された(参照)。
- ・最低限、レジюме作成やレポート作成の基礎などは身に付けさせるが必要であるという意見がだされた。

文書読解のレジюме、発表用のレジюмеと種類が異なり、とりわけ前者については基礎ゼミでの十分な教育は困難との意見やプレゼンテーションの習得が目標であり、レジюме等は自学に任せるとの意見などがだされた。

- ・基礎ゼミを「専門」ゼミへの橋渡しと位置づけることは、「社会科学の基礎」一般を身につけるということであり、必ずしも各専門の入門学習という意味ではないのか。

基礎ゼミの目標達成のための方法と工夫

現在の基礎ゼミの制度はこのままでよいか(、)をまとめて討論)

- ・既存の授業に不適合と見られる一定の学生について、補習専用の授業を設けるなどの工夫はできないかとの意見が出された。

(基礎ゼミだけでは対応不可能 例えば野外活動型の授業などを他の場でも工夫する余地あり)

- ・学生層の多様化(二極化)に合わせた能力別編成ということも極論としてあるのではないか。

編入学生と要補習学生について。

- ・能力のみならず、目的別(系の志望別)に基づく区分も考える。
- ・むしろあえて分類せずにゼミごとの多様性を保つことがゼミの機能を高めることになるとも考えられる。
- ・そもそも基礎ゼミの到達目標を何におくかによって異なりうる。
- ・レジュメやレポート作成などの最低限の基礎については、むしろ入学時のオリエンテーションなどの機会に統一した見本に基づく指導の機会なども考えられる(これに関しては委員会管轄、教員の負担等の問題が指摘された)。
- ・少なくとも、各ゼミ教材の選択など個別のゼミの運営においても、本日の討論結果を意識し、授業改善として反映させることが可能ではないか。

(2) 専門ゼミ

論点整理と出された意見

専門ゼミの役割

- ・数少ない少人数教育の機会である。
- ・諸問題への関心を深める場である。
- ・専門をどのように捉えるべきか。
- ・4年生大学の専門ゼミとは異なる。
- ・基礎ゼミで十分な報告・レジュメ作成能力を身につけられない学生も考慮した内容にすべきではないか。
- ・内容としては専門を選択しているが、基礎ゼミの内容を深める応用として位置づけている。

専門ゼミ編成

1) 学生のニーズについて以下の意見が出された。

- ・受講生が37名程度ということから、学生のニーズを検討すべきではないか。
- ・学生のニーズをどのように把握するのか。

2) 学生の学習能力・意欲について以下の意見が出された。

- ・専門ゼミを履修した学生と履修していない学生との間に、学習能力に格差が出る。
- ・学生の能力差を踏まえ、学生にとって多様なメニューを用意すべきではないか。
- ・学習能力・意欲の劣る学生であってもゼミを選択できる機会を提供すべきではないか。

- h) ゼミの期間について以下の意見が出された。
- ・半期では十分な学習効果が得られない場合があるのではないか。
 - ・専門ゼミを前期科目として選択できるようにするなど、一年を通してゼミに所属できる環境を整えることを中長期的に検討してはどうか。

(3) 社会科学演習

来年度以降へ向けて以下の意見が出された。

- ・各教員による編入学のための個別指導の前段階として、基礎的な準備を行うゼミとして位置づけてはどうか。
- ・専門ゼミや講義科目の選択に関し、編入学や地域づくり担い手育成など目標別にモデルケースを示す取り組みを試験的に行ってはどうか。

2 授業参観の実施

試行的に、FD委員間で、前期に特別講義、後期に専門ゼミの授業参観を実施した。

3 授業評価アンケート

従来学生部で実施されていた「授業評価アンケート」を、今年度からはFD委員会として取り組むこととなった。今年度の「授業評価アンケート」の分析結果から大まか以下のような特徴をみてとれる。

今年度の調査方法の特徴

今年度から主に以下の3点について変更を加えて、授業評価アンケートを実施した。

第1に、実施主体を学生部委員会からFD委員会へと変更した。第2に、受講者が少数の場合に回答者が特定されることを避けるため、登録学生数が10人以上の講義をアンケート対象とした。第3に、サンプルの偏りを無くすため、前期科目でもアンケートを実施することとした。その結果、サンプル数は前年比59%増の1,620件となり、アンケートの信頼性が向上した。

また、今年度からアンケートを精緻化するため、設問に関して以下の2点について修正を行った。第1に、講義の欠席理由について、欠席率が4割以上の学生のみ欠席理由を答えさせるように設問を変更した。その結果、欠席理由について回答したサンプル数が前年比74%減の277件となり、「無回答」が前年の39%から0%に大幅に改善され「仕事の都合」で欠席する学生が60%であることが明らかとなった。第2に私語に対する注意について、「気になる私語はなかった」という設問を追加した。その結果、「どちらともいえない」と「無回答」の合計が前年の28%から9%に大幅に減少し、「気になる私語はなかった」が57%となり、良好な受講環境であることが明らかとなった。

授業評価の全体的総括

1) 講義への出席状況

出席状況に関して、出席率が7割以上という回答が94%を占め、過去3年の90 - 92%と比較しても出席状況は良好であった。さらに、「9割以上」という回答が76%と最も多く、過去3年の62 - 68%から飛躍的に改善されている。

2) 授業内容

授業内容に関して、レベルについては、「適切だった」が81%を占め、昨年に引き

続き良好な結果となった。しかし、わかりやすさについては、「わかりやすい」と「普通」の合計が87%となり、過去3年の91%から4%減少し、それを反映する形で「わかりにくい」が12%となり、過去3年の8%から4%増加した。

ハ) 授業方法

授業方法に関して、教員が学生の理解を確認しながら進めていたかについては、「そう思う」が前年から5%減少し65%となり、「そうは思わない」が前年から3%増加し8%となった。講義がシラバスに沿った計画的なものであったかについては、「そう思う」が前年の82%から79%へと3%減少した。教員が熱心であったかについては、「そう思う」が前年の89%から87%へと2%減少した。ノートが取りやすかったかについては、「そう思う」が前年の60%から53%へと7%減少した。以上の授業内容と授業方法に関する全般的な結果は3年ぶりの低水準であるため改善に向けての努力が望まれる。

ニ) 学生の学習姿勢

学生の学習姿勢に関して、熱心に受講したかについては、「そう思う」が前年に引き続き69%となった。しかし、授業分野への興味や関心を深めたかについては、「そう思う」が過去3年間の増加傾向から一転して72%へと減少した。授業が将来のプラスになるかについては、「そう思う」が前年の73%から66%へと大きく減少した。授業から刺激を受けて自ら何かするようになったかについては、「特にしていない」が前年の20%から30%へと大幅に悪化し、過去3年間逡増していた「インターネットで調べた」も減少に転じ、9%となった。

ホ) 授業の総合評価

「十分満足」と「だいたい満足」の合計が前年の89%から87%へと2%減少し、その反面、「あまり満足していない」と「ほとんど満足していない」の合計が前年の10%から12%へと2%増加した。授業全体について大半の学生から高い評価を受けているものの、不満足な学生が1割を超えることから、授業内容と授業方法の改善のみならず、学生の学習意欲を喚起する努力が求められる結果となった。

その他

F D義務化に伴い、本学の取り組みについて文科省からの問い合わせに書面で回答した。

4 来年度の課題

- (1) F D義務化に対応し本学としていかに取り組みうるか、が大きな課題となる。委員会体制の構築をまず検討した上で研究会開催など何らかの形で教員間で課題を共有する必要がある。
- (2) F Dの目的である「授業改善」について具体的方策を追求する。今年度と同様、試行的な授業参観の実施、昨年度の授業評価アンケートに基づく講義系科目に関するF D会議を開催することなどが考えられる。

2007年度授業評価アンケート集計結果

全科目集計

(1) あなたの学年は？

No.	カテゴリ	件数	%
1	1 回生	717	44%
2	2 回生以上	822	51%
3	科目等履修生	75	5%
4	無回答	6	0%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(2) あなたの短大入学時の年齢は？

No.	カテゴリ	件数	%
1	18 - 21 歳	596	37%
2	22 - 29 歳	316	20%
3	30 歳以上	700	43%
4	無回答	8	0%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(3) あなたは現在就業していますか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	自営業・正規雇用	371	23%
2	パート・アルバイト等	751	46%
3	就業していない	479	30%
4	無回答	19	1%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(4) あなたはこの講義にどの程度出席していますか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	9割以上	1225	76%
2	7 - 8割	295	18%
3	5 - 6割	79	5%
4	5割未満	9	1%
5	無回答	12	1%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(5) 欠席した主な理由は何ですか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	講義に関心がもてない	25	9%
2	仕事の都合	167	60%
3	それ以外	85	31%
4	無回答	0	0%
サンプル数 (%ベース)		277	

(6) 授業はわかりやすいものでしたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	わかりやすい	717	44%
2	普通	697	43%
3	わかりにくい	189	12%
4	無回答	17	1%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(7) 授業内容のレベルはどうでしたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	やさしすぎた	30	2%
2	適切だった	1307	81%
3	難しすぎた	263	16%
4	無回答	21	1%
サンプル数 (%ベース)		1621	

(8) 教員は学生の理解を確認しながら進めていましたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	1059	65%
2	そうは思わない	129	8%
3	どちらともいえない	418	26%
4	無回答	15	1%
サンプル数 (%ベース)		1621	

(9) この講義はシラバスに沿った計画的なものでしたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	1274	79%
2	そうは思わない	55	3%
3	どちらともいえない	272	17%
4	無回答	19	1%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(10) 教員は適切に準備し熱心に教えていると思いましたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	1420	87%
2	そうは思わない	35	2%
3	どちらともいえない	161	10%
4	無回答	7	0%
サンプル数 (%ベース)		1623	

(11) この授業のノートは取りやすかったですか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	855	53%
2	そうは思わない	199	12%
3	どちらともいえない	550	34%
4	無回答	17	1%
サンプル数 (%ベース)		1621	

(12) 教員の声の大きさや話すスピードは適切でしたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	1367	84%
2	そうは思わない	51	3%
3	どちらともいえない	194	12%
4	無回答	10	1%
サンプル数 (%ベース)		1622	

(13) 私語に対する教員の注意は適切でしたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	518	31%
2	そうは思わない	41	2%
3	どちらともいえない	135	8%
4	気になる私語はなかった	941	57%
5	無回答	16	1%
サンプル数 (%ベース)		1651	

(14) あなたは、熱心に受講し、学習しましたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	1111	69%
2	そうは思わない	92	6%
3	どちらともいえない	408	25%
4	無回答	9	1%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(15) この授業分野に興味を感じ、関心を深めましたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	1159	72%
2	そうは思わない	111	7%
3	どちらともいえない	337	21%
4	無回答	13	1%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(16) この授業は、仕事をしていく上で直接にあるいは間接的に、プラスになると思いますか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	そう思う	1077	66%
2	そうは思わない	124	8%
3	どちらともいえない	392	24%
4	無回答	27	2%
サンプル数 (%ベース)		1620	

(17) この授業から刺激を受けて、自ら進んで何かをするようになりましたか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	特にしていない	567	30%
2	Vやニュースをよく見るようになった	692	37%
3	関連する本をよく読んだ	273	15%
4	図書館で調べた	76	4%
5	インターネットで調べた	162	9%
6	そのT	57	3%
7	無回答	34	2%
サンプル数 (%ベース)		1861	

(18) この授業を総合的に評価して、あなたは満足していますか。

No.	カテゴリ	件数	%
1	十分満足	557	34%
2	だいたい満足	858	53%
3	あまり満足していない	144	9%
4	ほとんど満足していない	48	3%
5	無回答	14	1%
サンプル数 (%ベース)		1621	

l スタッフ

1 事務局の取組み

(1) 組織の目標

平成19年度は、「地域の社会的要請に応え、住民の生命の尊厳と人間的な生活の質の向上により、豊かな社会発展に貢献するとともに、知的・文化的拠点として県民の誇りとなる大学」を組織の目標として取り組んだ。また、厳しい財政環境の中でも課題に沿った予算編成に努め、学生募集に関する経費や学生教育のための経費の確保に努めた。

(2) 職員の研修等

本学に新たに異動になった職員を全国短期大学協会の研修会に参加させ、大学職員としての基礎的な知識、教養の習得に努めさせた。

また、公立短期大学協会職員研修会に図書館職員を参加させ図書館サービスの改善等を研修させ図書館サービスの向上に努めた。

(3) 事務組織の課題

本学と高知女子大学の職員を相互に兼職させ、事務局を実質的に一本化し業務の効率化を図ることにより、広報、就職支援等についてこれまで以上の取組を計画していたが、人的資源の制約等により十分な取組ができなかった。

m 社会科学会

1 事業報告

(1) 『社会科学論集』の編集・発行

今年度は、第93号（2008年3月10日）を発行した。詳細は、後掲 - 3 「社会科学論集の発行」を参照されたい。

(2) 公開講座の開催

今年度は、2007年6月14日に第33回公開講座、また2007年11月1日に第37回公開講座を開催した。講師及び演題は以下の通りである。詳細については、後掲 - 4 (4) 部分を参照されたい。

1) 第33回公開講座（2007年6月14日）

講師 聖建築研究所所長 山本恭弘氏

演題 「幸せな住まい」

2) 第37回公開講座（2007年11月1日）

講師 高知新聞社地域報道部記者 安岡仁司氏

演題 「生命の零 - 骨髄移植を通して - 」

2 会計報告

高知短期大学社会科学会 2007年度 (2007.4.1~2008.3.31) 会計報告書

< 収入 > (単位 円)

前年度繰越金	238,404	(普通預金)
〃	51,959	(現金)
学生年会費	324,000	
教員年会費	151,000	
通帳利息	792	
<hr/>		
計	766,155	

< 支出 > (単位 円)

公開講座 (春)	105,941	
短大祭公開講座	83,332	
公開講座 (2008年度春)	16,800	
発送関連費	23,965	
雑費	5,189	
次年度繰越金	485,586	(普通預金)
〃	45,342	(現金)
<hr/>		
計	766,155	

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1. 総論

(1) 学生の状況

入学生

2007年度の入学生は、社会科学科97名、専攻科8名であった。科目等履修生は社会科学科で79名、専攻科で20名であった。科目等履修生の多くは外国語科目の受講者である。

社会科学科新入生の平均年齢は31.2歳であり、昨年より20歳代が減少し、50歳代が増加した。

新入生アンケート調査（回答90名）から見た2007年度の新入生像は、次のようになる。就業状況については、常勤職と自営業を合計すると18.9%（昨年：30.2%）で、パート・アルバイトを含めると、52.0%（昨年：68.8%）であった。またパート・アルバイトの勤務時間も10時間未満が4名（昨年：0名）、30時間台が9名（昨年：12名）、40時間以上が4名（昨年：9名）であった。上記の結果から働きながら学ぶ学生は減少したといえる。入学動機（複数回答可）を見ると、「夜間開講」40、「就職・編入希望」39、「学費が安い」34の順序であった。

退学者、除籍者、休学者

2007年度の退学者は16名（含む専攻科1名）、除籍者は2名で、両者で18名となり、最近5年間では昨年に次いで少ない数値である。休学者は33名（含む専攻科生2名）で、昨年（25名）よりもやや増加した。

卒業生

2007年度の卒業生は、社会科学科97名（内訳：3月卒業90名、9月卒業4名、10月卒業3名）、専攻科6名であった。2003年度に開始された長期履修学生制度を利用した卒業生が増えたため卒業生全体の数が増加した。

卒業後の進学、就職・転職状況について、大学が個別に把握しているものは、進学に関しては、大学院進学1名、4年制大学3年編入12名、放送大学・通信制大学3年次編入3名、専門学校等2名、就職に関しては15名（臨時2名含む）となっている。

なお、卒業生アンケート調査（回答78名）によれば、入学時に就職していた学生は48名であり、在学中に就職・転職を希望していた学生は29名であった。そのなかで卒業時までには就職が決まった学生は18名となっている。また卒業後に4年制大学へ編入学をしようと思っていた学生は33名で、そのなかで14名が4年制大学へ編入した（通信制大学・放送大学を含む）。それ以外に大学院進学が1名、その他の進学4名となっている（進学数、就職数が先の数値と異なるのは集計範囲が異なるため）。

(2) 学生教育

教育課程

4月のオリエンテーションの履修説明会において単位の取り方と卒業要件、成績評価方法などについて説明した。また情報処理説明会において習熟度調査を実施し、「情報処理

・ ・ 」および「経営情報システム論 ・ 」の学生のレベルに合わせた受講を指導した。7月には社会科学演習（専門ゼミ）の説明会を実施した。FD委員会が中心となり、7月、12月に学生による授業評価アンケートを実施した（別項参照）。

今年度は以下のことを実施した。「情報処理」の履修上限を4単位から2単位へと減らした。外国語科目に科目等履修生の定員を設けた（各科目10名まで）。編入学を希望する学生に対応するために「社会科学演習」（2回生以上対象、法律・国際系と経済・経営系の2コース）を設置した。専攻科生が社会科学科の科目を聴講できるよう制度化した。集中講義「高知学」をフィールドスタディ形式で実施した。「現代社会論」（2単位）を土・日曜日に開講する試みを行った。

「社会科学演習」は4/12に説明会を実施し、法律・国際系7名と経済・経営系7名のゼミ生を決定した。本年度の4年制大学編入学試験の合格者のほとんどがこの履修生であった。「高知学」では体験学習型の講義を試みた。その結果、参加した学生の満足は総じて高かったが、日程や担当教員の負担などが課題となった。また不適切な行為があったというメールによる訴えがあった教員について、前期途中で社会科学基礎演習の担当者を交代し、後期より講義科目の担当者を交代し、社会科学演習を休講する処置をした。

来年度より以下の実施を決定した。可能な限り通年科目（4単位）を減らし、半期科目（2単位）を増やすこととした。また新規科目として「キャリア・デザイン（2単位）」（専門科目・各系共通）を設置した。

長期履修学生制度

長期履修学生制度の利用者は、社会科学科1回生が16名で、2回生以上が14名、専攻科生が12名であった。

高知女子大の講義科目を履修する特別聴講学生は、前期に1回生4名、2回生4名、後期に1回生1名、2回生1名であった。

学長賞受賞者

1名（社会科学科）が受賞した。

(3) 学生生活への支援

編入学支援

4月に編入学ガイダンスを行い、編入学試験に関する情報提供とともに志望調査アンケートを実施した（4/9:56名参加）。学生部の教員を中心に4回の模擬面接を行った。高知大などの編入学試験合格者の体験談を3回実施した（5/31:27名、6/28:4名、8/14:4名参加）。12月に1回生を対象とした説明会（次年度前期に実施される編入学試験、TOEIC関連の編入学試験）を実施した（12/6:15名参加）。

上記の取り組みの結果、今年度の4年制大学編入学試験については、高知大学の合格者4名、および私立大を含めた合計14名の合格者数は過去最高の結果となった。また高知大学大学院人文社会科学研究科に1名が合格した。編入学試験の合格先は、国公立大：高知大学（4名）、香川大学、愛媛大学、三重大学（各1名）、私立大学：松山大学、関西福祉

科学大学、大阪産業大学、帝京大学、東洋学園大学、九州国際大学、久留米大学（各1名）である。

就職支援

4月に就職ガイダンス（雇用・能力開発機構から講師を招聘）を行った（4/9:33名参加）。就職・編入支援室において求人情報や合同説明会などの情報提供を行った。就職希望の学生には、個別に模擬面接や履歴書などの書き方を指導した。

今年度より新たに高知短大OB2名による就職活動体験談（公務員、民間）を実施した（6/4:9名参加）。さらに後期にはKENJIN研究員による就職説明会を実施した（10/11:23名参加）。今年度の就職決定者は15名（過去最高値）であった。

奨学金関連

授業料減免措置については、前期10名、後期9名が授業料の免除（全額または半額）を受けることができた。また学生支援機構の奨学金については、1種20名、2種14名が採用された。

日本語講座

受講者は13名で、そのなかで英語圏出身の方が3名、社会科学科在籍の学生が1名であった。

学生の自主的な活動

新入生歓迎会（4/29）、春の広場（5/19）、学生大会（6/27、12/11）、短大祭（11/4）、学生自治会との話し合い（1/9）、卒業生を祝う会（3/20）など、学生自治会と協力し、学生の活動を支援した。四国地区大学総合体育大会（インカレ：香川）に1名の学生が出場した（バトミントン）。

2. 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移（最近5カ年）

年 度	入学定員	志 願 者			志願者 定 員	入 学 者			志願者 入学者
		男	女	計		男	女	計	
2003	120	52	76	128	1.1	46	69	115	1.1
2004	120	69	66	135	1.1	65	62	127	1.1
2005	120	52	58	110	0.9	46	52	98	1.1
2006	120	66	59	125	1.0	61	47	108	1.1
2007	120	47	56	103	0.9	43	54	97	1.1

(2) 在籍学生数

（2007年5月1日現在）

区 分	定 員		本 科 生			専攻科	科目等履修生		合 計
	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計		本 科	専攻科	
社会科学科	120	240	97	168	265	15	71	14	365

(3) 2007・2008年度入学者の年齢構成

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均 年齢
	2007	(17) [0] 44	(1) [9] 16	(0) [4] 4	(0) [3] 3	(1) [0] 1	(0) [5] 5	(0) [1] 1	(0) [9] 9	(2) [5] 7	(1) [6] 7	
2008	(12) [0] 47	(1) [5] 17	(1) [7] 8	(1) [3] 4	(0) [3] 3	(0) [2] 2	(0) [5] 5	(1) [1] 2	(0) [5] 5	(7) [9] 10	(17) [40] 103	26

() は、推薦入試入学者、[] は、社会人入試入学者

(4) 年度別休学・退学者数 (最近5ヵ年)

年 度	休 学			退 学		
	男	女	計	男	女	計
2003	18	14	32	(6) 18	(0) 6	(6) 24
2004	15	11	26	(8) 15	(5) 8	(13) 28
2005	15	7	22	(9) 16	(3) 17	(12) 33
2006	19	6	25	(2) 8	(1) 9	(3) 17
2007	22	9	31	(3) 17	(1) 10	(4) 27

() は、除籍者で内数

3. 卒業生の進路

(1) 年度別卒業生数 (最近5ヵ年)

卒業年度	回 数	男	女	計
2003	50	(0) 45	(0) 49	(0) 94
2004	51	(0) 36	(0) 60	(0) 96
2005	52	(0) 37	(0) 43	(0) 80
2006	53	(0) 40	(0) 31	(0) 71
2007	54	(0) 49	(0) 48	(0) 97
1954～2007		(277) 2,589	(375) 2,369	(652) 4,958

() は、教職生で外数

(2) 卒業生の4年制大学等編入学先

高知大学人文学部	(4)
香川大学法学部	(1)
愛媛大学法文学部	(1)
三重大学人文学部	(1)

松山大学法学部	(1)
帝京大学経済学部	(1)
関西福祉科学大学社会福祉学部	(1)
大阪産業大学経済学部	(1)
九州国際大学法学部	(1)
久留米大学法学部	(1)
東洋学園大学人文学部	(1)
4年制大学編入	計14名
高知短期大学専攻科	2名
高知大学大学院人文社会科学研究科	1名

(3) 卒業生の就職先

郵便局(株)	(1)
テレビ高知	(1)
(株)中四国セイムス	(1)
(株)ツヴァイ	(1)
北村商事(株)	(1)
若松クレーン	(1)
四万十町農協	(1)
正美堂(有)	(1)
ビルドアップグループ	(1)
社会福祉法人昭和会	(1)
西日本電電	(1)
(株)ナルミヤ	(1)
北川村温泉	(1)
山本屋	(1)
(社)高知県トラック協会	(1)

計15名

既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

4. 2007年度開講科目 (社会科学科)

授 業 科 目		単 位 数	専 任 教 員	非 常 勤 講 師			
				氏 名	所 属 等		
基 礎 教 育 科 目	入 門 に 関 する 科 目	法 学	2	仲 哲生 教授			
		法 学	2	仲 哲生 教授			
		経 済 学	2		福 田 善 乙	高知短期大学名誉教授	
		経 済 学	2	細居俊明 教授			
		情 報 処 理	2		高 橋 昭 二	元高知商業高校教諭	
			2		高 橋 昭 二	元高知商業高校教諭	
		情 報 処 理	2		竹 林 美 佳	高知大学非常勤講師	
		情 報 処 理	2		竹 林 美 佳	高知大学非常勤講師	
社会科学基礎演習	2	専 任 教 員					
外 国 語 科 目	基 礎 教 育 科 目	英 語 (初級) A	2		山 根 和 代	高知大学非常勤講師	
		英 語 (初級) B	2		岡 崎 薫	元高知大学人文学部准教授	
		英 語 (中級)	2		奥 村 訓 代	高知大学人文学部教授	
		英 語 (会話初級)	2		T.J. マ ナ ー	高知大学非常勤講師	
		英 語 (会話中級)	2		T.J. マ ナ ー	高知大学非常勤講師	
		ド イ ツ 語	2		斉 藤 昌 人	高知大学人文学部准教授	
		フ ラ ン ス 語	2		山 本 明日香	高知大学非常勤講師	
		中 国 語	2		玉 置 啓 子	高知大学非常勤講師	
		中 国 語	2		玉 置 啓 子	高知大学非常勤講師	
		韓 国 語	2		徐 恩 卿	高知大学非常勤講師	
韓 国 語	2		徐 恩 卿	高知大学非常勤講師			
保 体 科 目	保 体 科 目	保 健 体 育	2		本 間 聖 康	高知大学教育学部教授	
		体 育 実 技 A	2		神 家 一 成	高知大学教育学部教授	
		体 育 実 技 B	2		稲 田 俊 治	高知大学教育学部教授	
	教 養 科 目	教 養 科 目	哲 学	2		原 崎 道 彦	高知大学教育学部教授
			文 学	2		芋 生 裕 信	高知女子大学文化学部教授
			芸 術 ・ 文 化 論	2		味 元 昭 次	現代俳句協会主要同人
			文 章 表 現 技 法	2		山 本 文 夫	元土佐女子短期大学教授
			自 然 科 学	2		津 江 保 彦	高知大学理学部准教授
心 理 学	2		芝 田 不比人	高知女子大学文化学部教授			

専 門 科 教 育 目 的	法 学 系 科 目	憲 法	2	仲 哲生 教授		
		行 政 法	2		松 本 充 郎	高知大学人文学部准教授
		税 法	2		中 澤 百 合	中澤百合税理士事務所 税 理 士
		税 法	2	玉置雄次郎 教授		
		刑 法	4	田中康代 講師		
		刑 法	4	田中康代 講師		
		刑 事 訴 訟 法	2		谷 脇 和 仁	高知法律事務所 弁護士
		民 法	4	西澤希久男准教授		
		民 法	4	西澤希久男准教授		
		民 法	2		緒 方 賢 一	高知大学人文学部講師
		民 事 訴 訟 法	2		田 村 裕	丸ノ内法律事務所 弁 護 士
		商 法	4	福山 龍 准教授		
		商 法	4	福山 龍 准教授		
		経 済 法	2		横 川 和 博	高知大学人文学部教授
		労 働 法	4	寺田 博 教授		
	基 礎 法 学	4	寺田 博 教授			
	国 際 法	4	斎藤民徒 准教授			
	法学特殊講義	2		宮 下 修 一	静岡大学人文学部准教授	
	経 済 営 業 系 科 目	経 済 原 論	4	関根猪一郎 教授		
		国 民 所 得 論	2		岩 田 裕	高知大学名誉教授
		経 済 学 史	2	細居俊明 教授		
		経 済 史	2		荻 慎一郎	高知大学人文学部教授
		経 済 政 策 論	2		石 筒 覚	高知大学人文学部准教授
		財 政 学	4	川地啓介 講師		
		金 融 論	4	関根猪一郎 教授		
		国 際 経 済 論	4	細居俊明 教授		
		日 本 経 済 論	4	川地啓介 講師		
		地 域 経 済 論	2		福 田 善 乙	高知短期大学名誉教授
		農 業 経 済 論	2		岩 佐 和 幸	高知大学人文学部准教授
		経 営 学	4	林 尚毅 准教授		
企 業 分 析 論		2	玉置雄次郎 教授			

専 門 総 合 社 会 育 系 科 目 各 系 共 通	経済経営系科目	会計学	4	玉置雄次郎 教授		
		簿記学	4		柳井正持	元高知商業高校教諭
		経営情報システム論	2		竹林美佳	高知大学非常勤講師
		経済学特殊講義	2		馬頭忠治	鹿児島国際大学教授 経済学部教授
	社会科学系科目	政治学	4	木下真志 准教授	仮谷仁	高知短期大学名誉教授
		政治史	4	木下真志 准教授	仮谷仁	高知短期大学名誉教授
		国際関係論	4	斎藤民徒 准教授		
		平和学	2		弥永萬三郎	高知短期大学名誉教授 (オムニバス方式)
		地方自治論	4	水谷利亮 准教授		
		社会学	2		遠藤茂樹	高知大学人文学部准教授
		社会思想史	2		公文豪	元高知県議会議員
		現代社会論	2	水谷利亮 准教授 (オムニバス方式)		
		社会保障・福祉論	4		田中きよむ	高知女子大学教授 社会福祉学部教授
		ジェンダー論	2		池谷江里子	高知工業高等専門学校 准教授
		環境論	2		岩田裕	高知大学名誉教授
					北条正司	高知大学理学部教授
		マスコミ論	2		宮村剛	元高知放送(株) (オムニバス方式)
		歴史学	2		小幡尚	高知大学人文学部准教授
		西洋近現代史	2		柳川平太郎	高知大学教育学部准教授
		地域史	2		松岡信一	高知大学教育学部教授
	政治学特殊講義	2		岡田一郎	日本大学生産工学部 非常勤講師	
	歴史学特殊講義	2		室井俊通	文部科学省初等中等局 教科書調査官	
	各系共通	高知学	2			(オムニバス方式)
		外書購読	2		山根和代	高知大学非常勤講師
外書購読		2	寺田博 教授			
社会科学演習 (専門ゼミ)		2	専任教員			

印は、集中講義を示す。

2007年度開講科目（専攻科）

授 業 科 目		単 位 数	専 任 教 員	非 常 勤 講 師	
				氏 名	所 属 等
地 域 政 策 系	地域政策演習	8	水谷利亮 准教授		
	地域政策特講	2		中 澤 純 治	高知大学人文学部准教授
	地域政策特講	2			(オムニバス方式)
	地域財政論	2	川地啓介 講師		
	地域金融システム論	2	関根猪一郎 教授		
	貿易論特講	2	細居俊明 教授		
	地方政治論	2	休講		
	国際関係特講	2	斎藤民徒 准教授		
	社会調査論	2		畠 中 洋 行	若竹まちづくり研究所
	社 会 学 実 務 系	憲法特講	2	仲 哲生 教授	
刑法特講		2	田中康代 講師		
実務民事法		4	西澤希久男准教授		
実務商法		4	福山 龍 准教授		
労働法特講		2	寺田 博 教授		
民事手続法		4		池 田 信 一	司法書士高知共同事務所 司法書士
不動産法		2		竹 村 克 彦	竹 村 克 彦 事 務 所 土地家屋調査士
不動産登記法		4		細 川 拓 史	匠 司 法 書 士 事 務 所 司法書士
商業登記法		4		宮 下 陽 介	くすのき司法書士事務所 司法書士
登記法特講		2		福 島 茂 雄	はりまや司法書士事務所 司法書士
攻	経営学特講	4	林 尚毅 准教授		
	会计学特講	2	玉置雄次郎 教授		
	会计学特講	2		永 野 健 生	永野税務会計事務所 税 理
	財務諸表論	2		村 瀬 儀 祐	高知大学人文学部教授
	簿記学特講	4		中 野 慶 伸	元土佐情報経理専門学校講師
	税務会計論	2		西 森 博	西森税理士事務所 税 理
	法人税法	2	玉置雄次郎 教授		
	総合科目 情報処理応用演習	2	林 尚毅 准教授		
	特別研究	4	専任教員		

印は、集中講義を示す。

5. 授業評価

2007年度にも、授業評価アンケートを実施したが、今年度は、集計、分析はFD委員会が行った。(分析と集計結果についてはFD委員会の報告を参照されたい)

6. 学生論集の発行

2007年度も専攻科の地域政策演習(担当:水谷准教授)では調査・研究を行いながら、その成果を『高知短期大学学生論集』(第10号)にまとめ、発行した。

[テーマ] 高知県内の限界集落における地域政策・地域づくりに関する分析
- 大川村、大豊町、安芸市東川地区を事例にして -

[執筆] 高知短期大学専攻科 地域政策演習(2007年度)受講者
織田千代子(専攻科生)、池登代子(専攻科科目等履修生)
小泉由美子(専攻科科目等履修生)、小松知恵子(専攻科委託生)

[目次]

はじめに

1章 高知県大川村の限界集落

- (1) 大川村の概要
- (2) 大川村の暮らし、生活、文化
- (3) 大川村の行財政と地域・コミュニティのあり方
- (4) 大川村の産業
- (5) 大川村における限界集落の課題
- (6) 大川村における可能性・展望

2章 高知県大豊町の限界集落

- (1) 大豊町の概要
- (2) 大豊町の暮らし・生活・文化
- (3) 大豊町の行財政と地域・コミュニティのあり方
- (4) 大豊町の保健・福祉・子育て
- (5) 大豊町の産業
- (6) 大豊町における限界集落の課題
- (7) 大豊町における可能性・展望

3章 高知県安芸市東川地区の限界集落

- (1) 安芸市と東川地区の概要
- (2) 東川地区の公民館活動と地域・コミュニティのあり方
- (3) 安芸市の産業
- (4) 安芸市における限界集落の課題
- (5) 安芸市東川地区における可能性・展望

4章 京都府綾部市の取り組みと「全国水源の里シンポジウム」

- (1) 記念講演
- (2) 綾部市の現地報告
- (3) パネルディスカッション
- (4) 綾部市における現地視察(2日目)
- (5) 「全国水源の里連絡協議会」の立ち上げ
- (6) まとめ

5章 私たちの政策提言

- (1) 住民自治とコミュニティについて
- (2) 自治体の役割と県、国の政策
- (3) 豊かな生活基盤の形成
- (4) 保健・福祉政策について
- (5) 地域経済のあり方について

おわりに - 参加者の個人的な感想 -

IV 教員の研究・研修活動

1. 個人研究

仲 哲 生 (専門: 憲法、行政法)

<所属学会>

公法学会、全国憲法研究会、憲法理論研究会

<研究テーマ>

スイス連邦憲法の展開とスイスの半直接民主制

林 直 毅

<所属学会>

日本経営学会、日本比較経営学会、大学評価学会 等

<研究テーマ>

日米IT企業の中国へのオフショア戦略と現地経済への影響

玉 置 雄次郎 (担当: 会計学・企業分析論・税法)

<所属学会>

日本経営学会、経営史学会、くらしと協同の研究所、イタリアCIRIEC

<研究テーマ>

民有化、・ 民営化、地域経済

寺 田 博 (担当: 労働法 ・ 、基礎法学 ・)

<所属学会>

労働法学会・民主主義科学者協会法律部会・社会保障法学会

研究会活動: 看護・介護労働研究会

< 研究テーマ >

看護・介護労働をめぐる実証的・理論的研究

「合理的看護・介護職員構造」の構築をめざし、

イギリスを中心としてILOおよび国際動向を加味した比較研究

< 講演 >

2008年2月7・8日

高知県社会保険診療報酬支払基金高知支部

「『労使対等の原則、あるべき労使関係』って何？」

わたしたちの雇用・生活保障と労働組合の役割

関根 猪一郎 (専門：金融論、経済理論)

< 所属学会 >

経済理論学会、日本金融学会、信用理論研究学会、経済統計学会、
経済教育学会 (幹事)、政治経済学・経済史学会、環境経済・政策学会、
基礎経済科学研究所、大学評価学会

< 研究テーマ >

公的金融の役割に関する理論的実証的研究

日欧資本市場の比較分析

< 研究業績 >

(単著) 「経済理論学会 第10分科会『蓄積・景気循環』報告」、『季刊 経済理論』第44巻第1号、経済理論学会編、経済理論学会事務局発行、2007年4月。

(共著) 関根猪一郎ほか著『金融論』青木書店、初版第4刷、2007年4月。

(単著) 書評・「大谷禎之介編『21世紀とマルクス 資本システム批判の方法と理論』、『経済』第148号、2008年1月号。

< 学会活動 >

経済教育学会第23回全国大会 分科会「地域での経済教育」司会 (草原光明日本大学教授とともに)

細居 俊明 (専門：国際経済論)

< 所属学会 >

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済教育学会
英国D S A (Development Studies Association)

< 研究業績 >

[論文] 「アジア共通通貨とアジアの現実」

日本科学者会議『日本の科学者』43巻3号、2008年3月

水谷 利亮 (専門：行政学、地方自治論)

< 所属学会 >

行政学会、地方自治学会、政治学会、老年社会科学会

< 研究テーマ >

中山間地域における地方自治制度のあり方に関する研究

府県機能と府県の出先機関に関する研究

< 研究業績 >

○論文

- ・「府県の出先機関機能と『自治の総量』」大阪市立大学法学会『法学雑誌』、第54巻第2号、2007年11月、262～306頁

○その他の業績

- ・「土佐学と地元学」土佐学協会『土佐学年報 たまるか！土佐がはみかえる』、2008年3月、105～110頁

○調査研究及び研究報告書

- ・ [主任研究者] 財団法人アサヒビール学術振興財団2007年度研究助成
研究テーマ：土佐の「おきやく」（宴会）における酒と食文化に関する比較分析
報告書：土佐酒学研究会「土佐の『おきやく』（宴会）における酒と食文化に関する比較分析」土佐学協会『土佐学年報 たまるか！土佐がはみかえる』、2008年3月、14～63頁

大 井 方 子(専門:労働経済学)

< 所属学会 > 日本経済学会

< 研究テーマ > 技術革新と労働に関する実証研究

< 今年度の研究業績 >

1. 2007年6月、「労働市場における地域差」、単著、財務省財務総合政策研究所発行『人口減少、家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会 報告書』、要約p.18-19, p.49-63.
2. 2008年3月、「労働市場における地域差」、単著、日本評論社発行『人口減少社会の家族と地域 - ワークライフバランス社会の実現のために』樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著、第2章p.59-77
3. 2008年3月、「若者の就業選択」、単著、国立社会保障・人口問題研究所発行『「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」平成19年度報告書』、pp.93-104.

< 社会における活動 >

1. 財団法人 統計研究会 労働市場委員会 委員
2. 国立社会保障・人口問題研究所 研究プロジェクト委員 (研究課題：非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究)
3. 高知市廃棄物処理運営審議会委員

< 研 修 >

オックスフォード大学日産日本問題研究所 (2007年4月1日～2008年3月31日)

福 山 龍 (専門: 商法、中国会社法)

< 所属学会 >

立命館大学商法研究会など

< 研究テ - マ >

閉鎖会社の機関・運営に関する法問題
強行法規性問題を巡る日中会社法の比較

< 研究業績 >

- ・論文「中国法における合併契約の有効性と契約自由」、『社会科学論集』93号、2008年3月
- ・翻訳「中国会社法の改正とその行方」、『社会科学論集』93号、2008年3月
- ・発表「日本LLP法の特徴と債権者保護上の問題点」
中国清華大学「21世紀商法論壇」、2007年10月

西 澤 希久男 (専門領域：タイ民法)

< 主な所属学会 >

アジア法学会、法社会学会、比較法学会、私法学会

< 研究テーマ >

タイ担保法

< 研究業績 >

論文等

- 単著「タイにおける共同体の権利について」マイノリティ研究班著『アジアのマイノリティと法』(関西大学法学研究所研究叢書36冊) 関西大学法学研究所、2006年5月31日
- 単著、学会展望「アジア法学会の活動 - 2004年～2006年 - 」アジア経済、2007年7月13日
- 単著、研究ノート「タイにおける抵当目的物の諸問題」アジア法研究、2007年9月30日

田 中 康 代 (専門：刑法)

< 所属学会 >

日本刑法学会、国際人権法学会、日本犯罪社会学会、法と精神医療学会

< 研究テーマ >

わが国刑事司法における国際人権法の役割

齋 藤 民 徒 (専門：国際法、国際関係論)

< 所属学会 >

国際法学会、国際政治学会、法社会学会、法と経済学会

< 研究業績 >

- 「国際法学におけるソフトロー概念の再検討」『ソフトロー研究叢書 第5巻』(有斐閣、2008年)
- 「国際法の認識をめぐって 世界を『翻訳』する国際法」『大沼保昭教授還暦記念論文集』(東信堂、2008年)

< 学会等報告 >

報告「『法の認識』と『法による認識』」

2007年5月12日 2007年度日本法社会学会学術大会 (於 新潟大学)

報告「日本の人権訴訟における『非拘束的』国際文書の参照について」

2007年6月2日 国際法研究会 (於 京都大学)

川 地 啓 介 (専門: 財政学)

< 所属学会 >

日本経済学会、The Association for Public Economic Theory、日本地域学会

< 研究テーマ >

公共財の自発的供給、地域政府間の財政競争

2. 長期研修報告

大 井 方 子

私は、イギリスのオックスフォード大学日産日本問題研究所、及びセント・アントニーズ・カレッジで2007年4月1日から1年間、客員研究員として長期研修を行った。2箇所にも所属しているのは、研究所の建物がセント・アントニーズ・カレッジ敷地内にあるため、研究所所属の人は自動的にそうなる慣例だからである。

オックスフォード大学での研究環境は恵まれていた。大学のボードリアン図書館はイギリスで出版されたすべての出版物を収容する3つの図書館のうちの一つであり、文献が豊富であった。また、電子ジャーナルや統計データがふんだんであった。

学期がはじまると、様々な講義やセミナー（ゲストが1時間から1時間半程度、論文などを話すもの）が集中して行われた。私のような客員研究員は、セミナーや授業に出席できた。せっかくの機会なので、セミナーは、日産日本問題研究所のセミナー、近隣にあるオックスフォード・ブルックス大学の日本セミナー、オックスフォード大学経済学部の労働経済学セミナー、高齢化セミナー、移民セミナー、社会政策セミナーなどの中から、講義は、労働経済学、計量経済学、ミクロ経済学などの中から、興味のある内容が扱われるときに出席した。これらの中には、著名な研究者による講義やセミナーも多かった。また、研究者同士の交流も学期中に集中的に行われていた。

私のイギリス滞在期間は、ちょうど日本のバブル経済の終わりかけのような、イギリス経済にとっては大きな節目の年だったと思う。4月に渡英すると、イギリスは、15年ともいわれる長期の好景気の最中にあっただ。政権は、同じ労働党のままだが、1997年から10年間首相の座にいたブレアが6月に退陣し、ブラウンに交代した。8月にアメリカでサブプライム問題が起き、ノーザンロック銀行の取り付け騒ぎなどがあつた。1月に入ると、それらの影響か、2000年以来上昇し続けていた住宅価格が7年ぶりに下落した。また、石油高、光熱費の値上げも影響し、景気減速観が報じられていた。

イギリスは、いろいろなことが日本と違つた。労働組合は、イギリスにおいては日本よりも一定の力を持っているようで、日本が郵政民営化をした頃、イギリスの郵便は、二度もストを行った。鉄道は、1994年、国営鉄道が2百社にも分割されて現在に至っている。鉄道は時刻表通りに来た試しはなかつた。教育は、小学校時代からかなり個人の自主性にまかされているようだった。これは結局家庭の補助がなければ成り立たず、階層の固定化の一因になっているようにみえた。小学校の人数制限が厳しく、近くの人気のある学校に入れなかつたことも起きていた。公的医療は、無料だが、弊害も多かった。各人の担当医（GP）が地域で割り当てられていて、一度決まるとなかなか変わらない。レントゲン施設があるような病院へはGPの紹介がないといけなかつたし、例えば手術が決まっても何ヶ月も待たされるという。税金はというと、消費税（付加価値税）は、17.5%であった。住民税はカウンスル・タックスといい、家についてきた。家

賃の2割程度で、その家賃は非常に高いため、住民税がとて高く感じられた。社会福祉は手厚いようだったが、どこの国でもそうだろうが、福祉から労働への後押し、つまり生活保護世帯から脱却させることは難しいようであった。イギリス経済やその制度を学べたことは、これから、労使関係、教育、社会保障などの分野に研究の幅を広げるに役立てたい。

私の研修目的はイギリスを手本にして日本の雇用問題を考えることであった。イギリスにおける2007年の雇用問題における最重要課題は、外国人労働者問題であったと思う。イギリスにはインド、中国、アフリカ、アラブをルーツとする人が多い。イギリスは外国人に対して、もともと寛大な国ようだ。しかし、2004年にポーランドがEUに加盟したことで、ポーランドからイギリスへ、出稼ぎ労働者が大挙して押し寄せていた。

その最大の理由はイギリスの賃金が高いことにある。2007年4月時点で、22歳以上の最低賃金は時給5.52ポンドであった。1ポンド=240円(2007年度のほぼ平均レート)とすると1,325円、1ポンド=200円(2008年現在のレート)としても1,104円である。日本人にとっても魅力的なほど賃金が高いが、日本人が就労しようとしても、就労ビザが必要であり、なかなか難しい。しかし、EU圏内は就労ビザなしで自由に人が行き来できる。そのため、賃金がイギリスの10分の1と言われるポーランドから多数イギリスにやってきていたのである。ポーランドは今深刻な人手不足となってしまったほどだそうである。

この事態は、イギリスに大きな経済的、社会的問題をもたらしている。第一に、イギリスの若者や労働者の仕事をポーランド人に奪われてしまった。第二に、出稼ぎに来たポーランド人の稼いだ賃金はポーランドへ持っていかれてしまう。第三に、ポーランド人のためにイギリス人の支払った税金が使われるということになる。出稼ぎだけでなく家族で来ている場合も増えているため、例えば、ある小学校ではほとんどがポーランド人ということもあるという。EUの拡大路線がある限り、仮にポーランドからの出稼ぎが終わっても次は他の賃金の安い国が加入するとすれば、イギリスにおける外国人の増加傾向は今後も続くと思われる。これらの問題が生じていることから、保守党のキャメロンは、外国人労働に一定の制約を導入しようとしていて、一定の支持を得ているように思う。

現在の日本でも少子高齢化による人手不足を穴埋めするため外国人労働者を本格的に受け入れようとしている。もし外国人労働者を本格的に受け入れれば、今でも深刻な若者の雇用状況において、さらに職が奪われる可能性があり、一層ニート、フリーターといった人達が増大していく可能性がある。社会的な変化も予想される。

他方、もし外国人を受け入れなければ、国内の高い賃金を嫌い、今度は企業が、人件費の安い外国に企業を立地しようとしたり、高齢者で介護を受けたい人が外国に出て行ってしまおうというジレンマがある。結局、外国人を受け入れても受け入れなくても、若者の賃金は世界市場の影響を受け、低くなり、働きたくない者は働かない、という同じ結果になるのかもしれない。

ただし、これらは日本の円が強いケースである。日本の低金利が続き、円が弱くなってしまうと、外国人にとって日本は魅力的な働き場所ではなくなる。外国へ企業が行くメリットもなくなる。日本が出稼ぎに行く側になる。雇用問題も、為替レートとにらみ合いながらのものになりつつある。

以上、イギリス、オックスフォードでの研究は学ぶことが多かった。今後の日本の雇用政策を考える上で、貴重な機会を与えていただき感謝している。

3. 社会科学論集の発行

今年度は、社会科学論集第93号を発行した。掲載論文の詳細は以下のとおりである。第93号
(2008年3月10日発行)

論説

「従軍慰安婦」問題の過去と現状 - 米議会決議を中心に 弥 永 万三郎

中国法における合弁契約の有効性と契約の自由⁽²⁾

- 合弁契約の機能と関連法規の強行法規性との関係を中心に - 福 山 龍

研究ノート

全国47都道府県の地域際収支表およびその総括表 (2000年) からみた地域経済の姿

福 田 善 乙

時事問題

2007年の労働・雇用法制改革をめぐる政治過程

- 労働契約法の成立と「労働法制抜本的見直し」論の登場 - 芹 沢 寿 良

翻訳

中国会社法の改正とその行方

王 保 樹(著)

福 山 龍(訳)

V 社会活動・地域貢献活動

1. 審議会委員等

高知県子ども読書活動推進実行委員会委員

(2007/7/19~2008/2/28)

林 尚 毅

高知県個人情報保護審査会委員

(2007/10/1~2009/9/30)

関 根 猪一郎

高知県LPガスお客様相談所委員会委員

(2007/10/1~2008/9/30)

関 根 猪一郎

高知市廃棄物処理運営審議会委員

(2007/10/1~2009/9/30)

大 井 方 子

高知県消費生活審議会委員

(2007/11/11~2009/10/31)

関 根 猪一郎

2. 講演会講師等

(1) 高知短期大学共催公開講座

10月4日(木)「激動するアジアと日本」

講師：斉藤民徒准教授、西澤希久男准教授

10月11日(木)「高齢者の命と健康を守る医療・介護制度のしくみとゆくえを考える！」

講師：田中きよむ教授(高知女子大学)、司会：水谷利亮准教授

10月18日(木)「来るべき南海大地震のしくみと備えを考えよう - 地震活動期の日本列島 - 」

講師：大村誠教授(高知女子大学)、司会：水谷利亮准教授

10月25日(木)「環境問題への国際的な取り組みと中山間地域産業の新たな役割」

講師：細居俊明教授、司会：林尚毅准教授

(2) その他

高知市民の大学 「憲法の改正 - スイスという国のあり方 - 」

(2007 / 4 / 13 高知市文化プラザ)

仲 哲 生

高知市民の大学 「第9条 戦争放棄と平和主義」

(2007 / 6 / 1 高知市文化プラザ)

仲 哲 生

高知市民の大学 「『憲法改正国民投票法』の問題点」

(2007 / 7 / 27 高知市文化プラザ)

仲 哲 生

3. 非常勤講師

福井県立大学 「欧米企業論」

(2007 / 4 / 1 ~ 2007 / 9 / 30)

林 尚 毅

愛知大学 「東南アジアの社会A」

(2007 / 4 / 1 ~ 2008 / 3 / 31)

西 澤 希久男

高知学園短期大学 「経営学」

(2007 / 4 / 1 ~ 2007 / 9 / 30)

玉 置 雄次郎

高知県消防学校 「法制通論」

(2007 / 4 / 17 ~ 2007 / 5 / 15)

西 澤 希久男

高知女子大学 「暮らしと経済学」

(2007 / 10 / 1 ~ 2008 / 3 / 31)

細 居 俊明

4. 高知短期大学で開催された開放講座

(1) 日本語講座

(第 部 - 1 - (3) - 参照)

(2) 公開講義「現代社会論」の開講

・ 4月14日 (土)

第1講 水谷利亮准教授

「私たちのくらしから行政や政治をみてみよう - はじめに、地方自治論の視点から -」

第2講 玉置雄次郎教授

「現代企業と会計 - 会計学の視点から -」

・ 4月21日 (土)

第3講 福田善乙名誉教授

「足元からくらしや社会の方向性を考える - 地域経済論の視点から -」

第4講 斉藤民徒准教授

「国境を超える現代の暮らし - 国際政治学の視点から -」

・ 4月28日 (土)

第5講 西澤希久男准教授

「タイを見て考える - アジア社会論の視点から -」

第6講 木下真志准教授

「政治を観る眼を養おう - 政治学の視点から -」

(3) 社会科学会関連公開講座

今年度は、以下の通り、公開講座を開催した。

第33回公開講座 (2007年6月14日)

聖建築研究所所長の山本恭弘氏を講師としてお招きし、「幸せな住まい」と題して講演をいただいた。参加者は、短大生を中心に約100名を数えた。

第37回公開講座 (2007年11月1日)

高知新聞社地域報道部記者の安岡仁司氏を講師としてお招きし、「生命の雫 - 骨髄移植を通して -」と題して講演をいただいた。参加者は、短大生を中心に約90名を数えた。

VI 学生および関連諸団体の活動

1. クラブ

a. 経済学クラブ

2007年度の「経済学クラブ」は、会員約20名で、第139回から第146回まで、計8回の例会を開催した。平均出席数は14名であった。例会のほか、京都研修を実施した。

今年度は、テキストの田村秀男著『人民元・ドル・円』（岩波新書）を読了し、新しいテキストとして、水谷研治著『日本経済 インフレの危機』（東洋経済新報社）を選んだ。このテキストも年度内に読了した。この本は、叙述に重複が多く、理論的に誤りが少ないものであったが（その点では、テキスト選びが適切でなかったと言える）、テーマが日本と世界に忍び寄るインフレであったため、討論は盛んであった。

京都研修旅行の主な研修先は、立命館大学国際平和ミュージアムであった。かねて経済学クラブと交流のあった安齋育郎国際平和ミュージアム館長を訪ね、ミュージアムを見学したほか、安齋館長の講演を聴いた。講演のなかで披瀝された新しい平和概念はインパクトの強いものだった。この研修には29名が参加した。

新年度に向けて、役員体制も決まり、新しいテキストとして「サブプライム問題」を取り上げることとなった。

b. 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

年度初めに総会をもち、決算報告、役員選考等を行い、年3回のフィールド・ワークを実施することを決めた。2007年度の活動は以下の通り、また年度末の会員数は43名。

第1回（7月7日）ごっくん馬路村訪問。参加者20名。4台の車に便乗し、目的地へ。現地では生産工場の説明を受け、ジュースをご馳走になりながら、柚子の歴史、品薄の問題など今後の問題点などを実情をよく知ることができた。

第2回（10月13日）、葉山の風力発電所訪問。参加者20名。登り口でまずビデオで、完成までの成り行きを学習。その後風車を実際に見に行く。その大きさを間近で見て、電力への経済効果を実感する。

第3回（3月4日）、裁判の傍聴と文学館「篤姫と宮尾文学展」訪問。参加者は26名程度。文学館では学芸員の方から説明を受け、参加者は大変満足した様子だった。

以上、価値ある活動ができたと考えている。

2. 学友会

2007年度の主な取り組みは以下のとおりであった。

(1) 短大の教育・研究活動への協力

「春の広場」、短大祭への参加・協力

「春の広場」と短大祭には、学友会として「おでん」を出店し、好評であった。

公開講座、開放講座への参加・協力

春と秋の公開講座に際しては、会員に講座を知らせるとともに、会員も積極的に参加した。

自治会活動への協力・助成

学生のインカレ参加に対して、参加費を助成した。

国際交流事業への協力

韓国チンジュ産業大学との交流に対しては、記念品代を負担するとともに、ホームステイにも協力した。

卒業記念品の贈呈、「学長賞」への資金援助

- (2) 大学改革問題、短大の存続を求める運動への参加

「夜間の大学を残し、発展させよう!!」意見広告高知新聞に掲載（2007年11月20日）

知事候補に短大存続についての公開質問状提出（2007年11月9日）

「高知女子大学と高知短期大学の未来を考える懇話会」の運動への協力

- (3) 会員間の情報交換と親睦のための活動

会報「灯」第13号を発行した。

ホームページの更新

- (4) 学生募集活動への協力

広告費への財政支援

6回にわたり、学生募集の新聞とエフエム高知の広告費の補助を行い、総計約65万円であった。とくに、社会人3月入試2次募集に対しては、補助を追加した。

会員・卒業生への協力要請等

学友会会員への募集協力の要請を行い、また、街頭でのチラシによる宣伝を行った。

街頭宣伝（2月から3月、中央公園、ひろめ市場、JR高知駅）

- (5) がくゆう文化展の開催

2007年11月12日から18日に、ヨンデンギャラリーにおいて、「がくゆう文化展」を開催した。

Ⅶ 総括と課題

県立大学改革については、設置者側が、社会科学系新学部の設置を含め、高知女子大学との合意形成を優先したことにより、短大との協議の場が減少した。また、副知事と女子大、短大との意見交換の場が設置され、短大教員の参加も予定されていたが、女子大との調整に時間がかかり、女子大移転にともなう補正予算案が県議会で否決されたことによって、短大教員の参加の前に、意見交換の場は事実上凍結された。今年度は、こうしてほとんど前進を見ることができなかった。教授会において決定した「高知短期大学からの提案 - 県立大学の社会科学系新学部について -」の実現と、高知県の社会人教育のいっそうの充実につながる改革のための努力が必要である。

07年度も志願者確保は最重要の課題であった。従来からの取り組みをいっそう強化し、予算の許す範囲で、多様な宣伝活動を実施した。その結果、前年度の103名から115名へと増加させることができ、入学者も103名を確保することができた。特に、一般入試の志願者が17名の大幅な増があった。編入学試験への取り組みの強化の成果とも考えられる。しかし、志願者確保のための環境は依然として厳しいものがあり、今後も全学で、全力で取り組まなければならない課題である。

教育については、編入学対応として、「社会科学基礎演習」を設置したこと、「高知学」をこれまでとは違うフィールド・ワークとして実施したことなどが新しい取り組みである。「韓国語」をはじめとする外国語科目を中心に、多くの科目等履修生が受講し、広く県民に学習の場を提供している。

学生支援の活動については、編入学試験希望者への支援は、正規の開講科目での指導、個別の小論文指導や模擬面接などの取り組みの結果、高知大学4名など、全部で13名が合格した。従来から課題であった就職支援についても、就職説明会の開催や情報提供、体験者の報告会などの取り組みを行ったが、まだまだ十分とはいえません。その他、長期履修学生制度、授業料減免制度など、多様な条件にある学生たちの勉学を支援している。

地域貢献活動については、本山町と連携した公開講座と、年2回の社会科学会主催の公開講座を実施した。専攻科の地域政策演習や高知学での取り組みなども地域貢献活動と位置づけられる。また、「日本語講座(中級)」も、中国からの帰国者を中心として学びの場を提供しており、広く地域に貢献している。「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に応募したが、残念ながら不採択となった。今後も、地域に根ざした公立短期大学として、いっそうの地域貢献活動が求められている。

自己評価、自己点検の活動としては、「高知短期大学年報」を自己評価書として位置づけ、本学の教育・研究の現状を公表してきた。今後も、その役割をより明確にしていくことが必要である。いわゆる、FD活動についても、その義務化にともない、より具体的に授業改善に結びつく活動が要請されている。なお、認証評価については、次年度から具体的な準備に入りたい。

最後に、本学教員の学生に対する不適切行為が発生し、本学学生や関係者の方々に多大のご迷惑をかけたことを心からお詫びしなければならない。今後は、全学的に、再発防止のための取り組みにいっそうの努力をしなければならないし、それは本学の大きな課題の一つである。

付 属 資 料

2007年度 行 事 日 誌

【前期】	
4月4日(水)～6日(金)	オリエンテーション(履修説明、科目説明、健康診断、 学生自治会・クラブ等紹介)
4月8日(日)	入学式(14:00～、体育館)、 式後、所管説明、ゼミ別オリエンテーション
4月9日(月)	オリエンテーション(就職、編入学ガイダンス)
4月10日(火)	講義開始
4月27日(金)	創立記念日
5月19日(土)	新入生歓迎行事「春の広場」(15:00～19:00)
6月14日(木)	公開講座(19:00～21:00)
6月25日(月)～29日(金)	授業評価アンケート実施(前期科目)
6月27日(水)	学生大会(19:05～20:05)
6月30日(土)・7月1日(日)	四国地区大学総合体育大会(インカレ：香川)
7月25日(水)～31日(火)	前期試験
8月1日(水)～9月24日(月)	夏季休暇
8月15日(水)～19日(日)	韓国研修旅行
8月28日(火)～9月14日(金)	夏季集中講義
9月3日(月)	前期科目成績交付
9月13日(木)	非常勤講師懇談会
【後期】	
9月25日(火)	講義開始
9月28日(金)	卒業証書授与式(9月卒業)
10月1日(月)～5日(金)	オープンキャンパス
10月5日(金)	夏季集中科目成績交付
10月25日(木)	公開講座(19:15～21:00)
10月28日(日)	推薦(A, B)入学試験
10月31日(水)	卒業証書授与式(10月卒業)
11月4日(日)	短大祭(12:00～16:00)
12月2日(日)	社会人(12月)入学試験
12月11日(火)	学生大会(19:05～20:05)
12月10日(月)～14(金)	授業評価アンケート実施(後期・通年科目)
12月22日(土)～1月6日(日)	冬季休暇
1月7日(月)	講義再開
1月12日(土)～14日(月)・20日(日)	『高知学』開講
1月18日(金)	休講(センター入試準備)
1月24日(木)～30日(水)	後期試験
2月13日(水)～15日(金)	韓国晋州産業大学学生の研修旅行受入
2月17日(日)	専攻科入学試験
2月20日(水)	通年・後期科目成績交付
3月2日(日)	社会人(3月)入学試験
3月3日(月)	社会科学科(本科)卒業予定者、 応用社会科学科(専攻科)修了予定者名簿の掲示
3月9日(日)	一般入学試験
3月20日(木)	卒業式(15:00～、体育館)
3月21日(金)～4月5日(土)	春季休暇
3月23日(日)	社会人(3月)入学試験(2次)
3月23日(日)	一般入学試験(2次)
3月31日(月)	『学生論集』(第10号)発行

* 高知短期大学自己評価委員会

仲 哲 生 (学長代理)

林 尚 毅 (学生部長)

玉 置 雄次郎

細 居 俊 明

木 下 真 志

2007年度 高知短期大学年報 第20号

2008年10月1日 印刷

2008年10月1日 発行

編 集 高知短期大学自己評価委員会

発 行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町5番15号

電 話 088-873-2156

印 刷 西 富 騰 写 堂

電 話 088-831-6820

この冊子は古紙再生紙を使用しています。

ANNUAL REPORT 2007

Kochi Junior College

ISSN 0915-5155